

妊娠・出産・育児に関する
実態調査報告

「妊娠・出産・育児に関する実態調査」報告

はじめに

全労連女性部は、女性労働者の実態をあきらかにするため、1992年からおおむね5年ごとに同趣旨の調査を行っています。本調査は、法整備に向けた運動、女性労働者の地位向上のための世論形成に活用するために取り組んだものです。

- ・調査期間 2020年4月から7月 ※前回調査2015年4月～6月
- ・調査方法 全労連の加盟組織から組合を通して調査用紙を配布・回収。
- ・調査対象 2015年以降に妊娠・出産した正規・非正規労働者。
- ・集約数 16単産、46都道府県から2,571人

I. 調査対象者の概要

1. あなたの組合が加入している単産名に○をつけてください

		あなたの組合が加入している単産名に○をつけてください。																								
上段・度数 下段・%	合計	建交労	JMITU	自交総連	検数労連	生協労連	全労連・ 全国一般	金融労連	全印総連	民放労連	映画労連	日本医労連	福祉保育 労	国公労連	自治労連	全教	郵政U	特殊法人 労連	出版労連	全損保	全農協労連	新聞労連	その他労 組	組合に 入って いない	不明・無 回答	
あなたの 雇用形 態は次 のい ずれで すか	合計	2,571	7	1	-	1	127	52	1	25	24	-	804	48	195	540	233	1	9	-	-	21	-	90	261	131
		100.0	0.3	0.0	-	0.0	4.9	2.0	0.0	1.0	0.9	-	31.3	1.9	7.6	21.0	9.1	0.0	0.4	-	-	0.8	-	3.5	10.2	5.1
正規		2,214	4	1	-	1	88	48	1	24	24	-	706	36	189	477	230	1	6	-	-	21	-	68	189	100
		100.0	0.2	0.0	-	0.0	4.0	2.2	0.0	1.1	1.1	-	31.9	1.6	8.5	21.5	10.4	0.0	0.3	-	-	0.9	-	3.1	8.5	4.5
非正規		291	1	-	-	-	31	4	-	-	-	-	86	12	6	48	3	-	-	-	-	-	-	14	63	23
		100.0	0.3	-	-	-	10.7	1.4	-	-	-	-	29.6	4.1	2.1	16.5	1.0	-	-	-	-	-	-	4.8	21.6	7.9
その他		27	1	-	-	-	5	-	-	-	-	-	2	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	7	5	1
		100.0	3.7	-	-	-	18.5	-	-	-	-	-	7.4	-	-	11.1	-	-	11.1	-	-	-	-	25.9	18.5	3.7
不明・無 回答		39	1	-	-	-	3	-	-	1	-	-	10	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	1	4	7
		100.0	2.6	-	-	-	7.7	-	-	2.6	-	-	25.6	-	-	30.8	-	-	-	-	-	-	-	2.6	10.3	17.9

調査の開始時期がコロナ感染拡大、緊急事態宣言下であったが、コロナ禍だからこそ、実態をつかもうと各単産・地方組織が努力し、2,571人（前回調査2909人）から回収した。

全体として、組合員が84.7%（前回72.2%）を占め、その内訳は、正規86.1%（前回82.9%）、非正規11.3%（前回14.7%）となっている。

所属組合は、日本医労連31.3%（804人）、自治労連21.0%（540人）、全教9.1%（233人）国公労連7.6%（195人）の4単産が全体の69%をしめた。

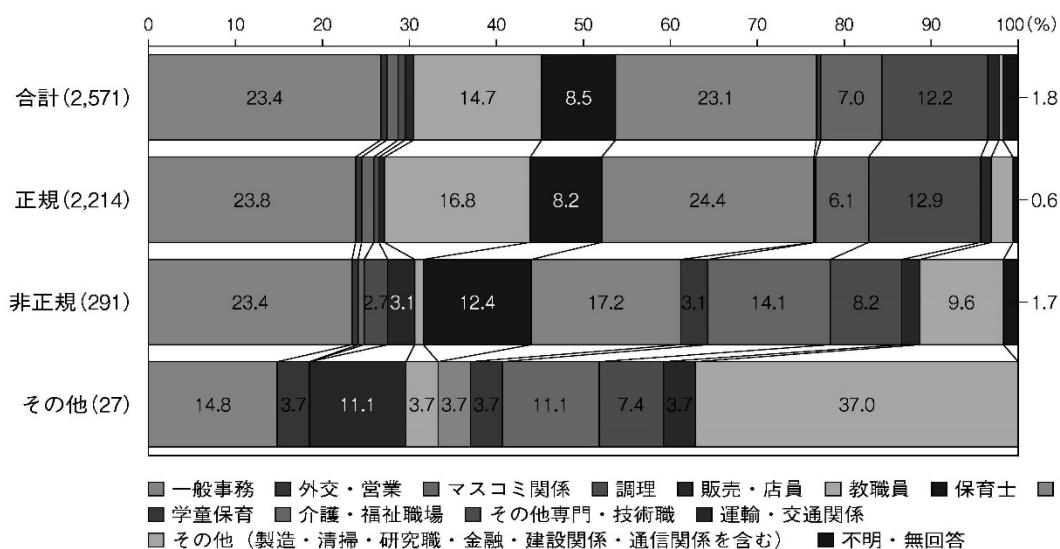
2. あなたの職場の所在する都道府県に○をつけてください

上段:度数 下段: %

都道府県	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京
度数	53	13	64	70	24	70	41	7	10	14	138	23	169
%	2.1	0.5	2.5	2.7	0.9	2.7	1.6	0.3	0.4	0.5	5.4	0.9	6.6
都道府県	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都
度数	45	65	35	22	28	0	115	6	90	126	32	20	397
%	1.8	2.5	1.4	0.9	1.1	0.0	4.5	0.2	3.5	4.9	1.2	0.8	15.4
都道府県	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知
度数	112	50	35	92	1	12	91	165	31	22	28	33	51
%	4.4	1.9	1.4	3.6	0.0	0.5	3.5	6.4	1.2	0.9	1.1	1.3	2.0
都道府県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	不明	合計			
度数	46	14	10	8	10	15	27	27	14	2571			
%	1.8	0.5	0.4	0.3	0.4	0.6	1.1	1.1	0.5	100.0			

【A. あなたの仕事は次のうちいずれになりますか？】

()内は回答者数



上段: 度数 下段: %	合計	一般事務	外交・営業	製造	マスコミ関係	調理	清掃	販売・店員	教職員	保育士	看護師	学童保育
合計	2,571	601	19	10	34	21	1	26	377	218	593	14
	100.0	23.4	0.7	0.4	1.3	0.8	0.0	1.0	14.7	8.5	23.1	0.5
正規	2,214	526	16	6	32	13	-	13	373	182	540	4
	100.0	23.8	0.7	0.3	1.4	0.6	-	0.6	16.8	8.2	24.4	0.2
非正規	291	68	2	4	2	8	-	9	3	36	50	9
	100.0	23.4	0.7	1.4	0.7	2.7	-	3.1	1.0	12.4	17.2	3.1
その他	27	4	1	-	-	-	1	3	1	-	1	1
	100.0	14.8	3.7	-	-	-	3.7	11.1	3.7	-	3.7	3.7
不明・無回答	39	3	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-
	100.0	7.7	-	-	-	-	-	2.6	-	-	5.1	-

上段：度数 下段：%	介護・ 福祉職 場	研 究 職	その他 専門・ 技術職	運輸・交 通関係	金融	建設関 係	通信関 係	その他	不明・ 無回答
合計	181 7.0	4 0.2	313 12.2	34 1.3	5 0.2	4 0.2	2 0.1	68 2.6	46 1.8
正規	134 6.1	4 0.2	285 12.9	27 1.2	5 0.2	3 0.1	1 0.0	37 1.7	13 0.6
非正規	41 14.1	- -	24 8.2	6 2.1	- -	1 0.3	1 0.3	22 7.6	5 1.7
その他	3 11.1	- -	2 7.4	1 3.7	- -	- -	- -	9 33.3	- -
不明・無回 答	3 7.7	- -	2 5.1	- -	- -	- -	- -	- -	28 71.8

■事務職と看護師が、それぞれ回答者の4人に一人

職種は、正規では看護師が24.4%と最も多く、次いで一般事務23.8%、教職員16.8%、その他専門・技術職12.9%、保育士8.2%、介護・福祉職場6.1%であった。1位と2位が入れ替わった以外は5年前と同じ順位。

非正規で最も多いのは一般事務23.4%で、次いで看護師17.2%、介護・福祉職場14.1%、保育士12.4%、その他専門・技術職8.2%、その他7.6%の順であった。

【B-1. あなたの雇用形態は次のうちいずれですか？】

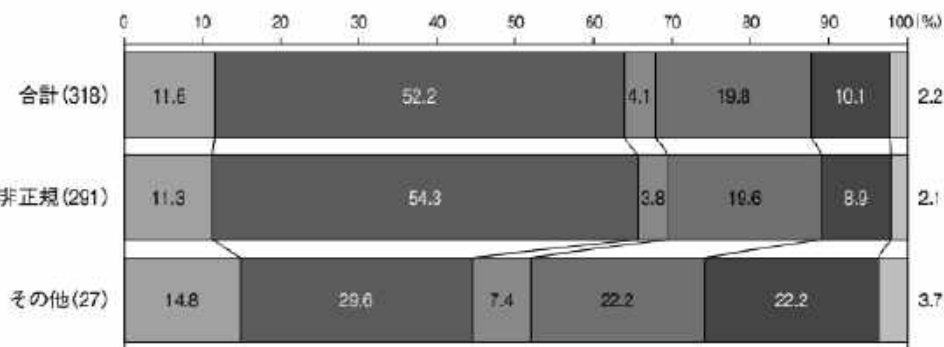
カテゴリ	件数	全体(%)
正社員・正規職員	2,214	86.1
非正規・非常勤（無期）	140	5.4
非正規・非常勤（有期）	145	5.6
派遣	6	0.2
フリーランス・個人請負	4	0.2
その他	23	0.9
不明・無回答	39	1.5
全体	2,571	100.0

■回答者の86.1%が正規

前回調査では、正規労働者82.9%、パート・臨時・アルバイト11.4%、非常勤嘱託2.4%、派遣1.06%となっており、非正規をあわせると14.8%だった。今回は、2018年4月から非正規の無期転換ルールが施行されたことから、非正規の呼称ではなく契約形態による項目に変更し回答をもとめた。

今回の調査では、正規86.1%、無期非正規5.4%、有期非正規5.6%、派遣0.2%、フリーランス・個人請負0.2%という回答だった。このうち、無期・有期・派遣291人（11.2%）を「非正規」とし、フリーランス・個人請負とその他27人（2.6%）を「その他」とした。

【B-2. B-1で②③④⑤⑥と回答した人にお聞きします。①（正規）以外の雇用形態を選んだ特に強い理由を1つ選んでください】
 ()内は回答者数



■ 正社員になりたかったがなれなかった ■ 子育て・介護などのため ■ 自分の専門・能力を活かすため
 ■ 正規のような働き方ができないと思った ■ その他 □ 不明・無回答

■正社員・正規職員以外を選んだ理由の過半数が「子育て・介護などのため」

	上段：度数	合計	正社員になりたかったがなれなかった	子育て・介護などのため	自分の専門・能力を活かすため	正規のような働き方ができないと思った	その他	不明・無回答
	下段：%							
雇用形態	合計	318	37	166	13	63	32	7
		100.0	11.6	52.2	4.1	19.8	10.1	2.2
	非正規	291	33	158	11	57	26	6
	100.0	11.3	54.3	3.8	19.6	8.9	2.1	
職種	その他	27	4	8	2	6	6	1
		100.0	14.8	29.6	7.4	22.2	22.2	3.7
	一般事務	72	12	40	-	11	7	2
	100.0	16.7	55.6	-	15.3	9.7	2.8	
外交・営業	3	-	1	-	-	2	-	
	100.0	-	33.3	-	-	66.7	-	
マスコミ関係	2	1	-	-	1	-	-	
	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	
調理	8	1	2	1	3	1	-	
	100.0	12.5	25.0	12.5	37.5	12.5	-	
販売・店員	12	-	8	1	2	1	-	
	100.0	-	66.7	8.3	16.7	8.3	-	
教職員	4	1	-	1	-	2	-	
	100.0	25.0	-	25.0	-	50.0	-	
保育士	36	2	20	-	14	-	-	
	100.0	5.6	55.6	-	38.9	-	-	
看護師	51	2	36	-	9	4	-	
	100.0	3.9	70.6	-	17.6	7.8	-	
学童保育	10	-	1	3	3	2	1	
	100.0	-	10.0	30.0	30.0	20.0	10.0	
介護・福祉職場	44	7	23	2	5	4	3	
	100.0	15.9	52.3	4.5	11.4	9.1	6.8	
その他専門・技術職	26	3	13	2	4	4	-	
	100.0	11.5	50.0	7.7	15.4	15.4	-	
運輸・交通関係	7	-	4	-	2	-	1	
	100.0	-	57.1	-	28.6	-	14.3	
その他（製造・清掃・研究職・金融・建設関係・通信関係を含む）	38	8	15	2	8	5	-	
	100.0	21.1	39.5	5.3	21.1	13.2	-	
不明・無回答	5	-	3	1	1	-	-	
	100.0	-	60.0	20.0	20.0	-	-	

非正規を選んだ最も強い理由では、「子育て・介護などのため」52.2%、「正規のような働き方ができないと思った」19.8%、「正社員になりたかったがなれなかった」11.6%、「自分の専門・能力を生かすため」4.1%となった。これは、前回調査と同様の順位であった。子育て・介護のために非正規雇用を選ばざるを得ない女性の性別役割分業の姿が浮かび上がる結果となった。

【B-3. 現在複数以上の仕事をしていますか（内職を含む）】

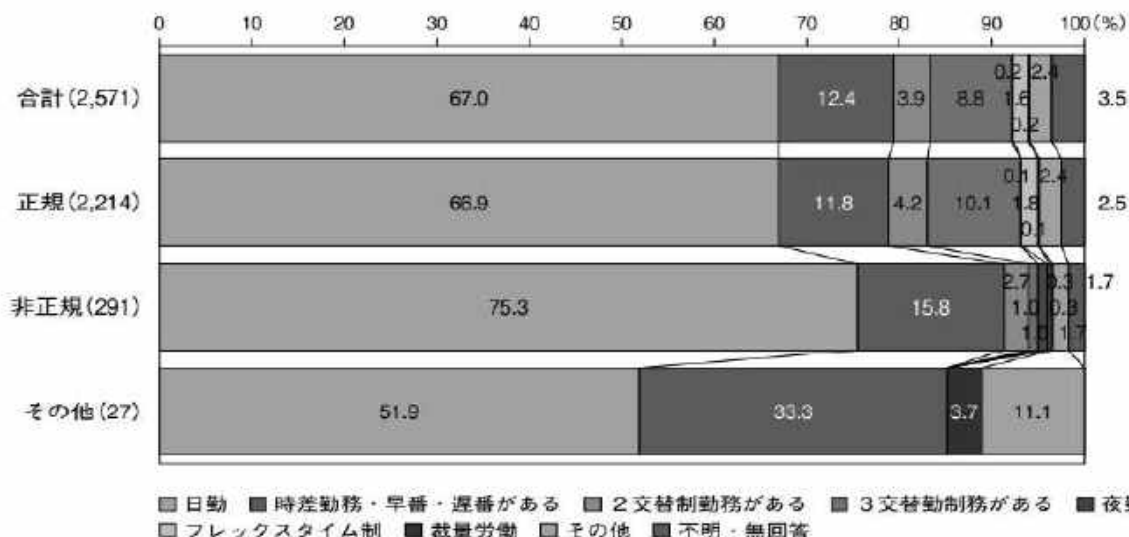
上段：度数 下段：%	合計	していない (仕事は1 つ)	2つ	3つ	4つ	5つ以上	不明・無回答
合計	2,571 100.0	2,455 95.5	33 1.3	2 0.1	1 0.0	1 0.0	79 3.1
正規	2,214 100.0	2,162 97.7	3 0.1	1 0.0	- -	1 0.0	47 2.1
非正規	291 100.0	258 88.7	28 9.6	1 0.3	- -	- -	4 1.4
その他	27 100.0	26 96.3	1 3.7	- -	- -	- -	- -
不明・無回答	39 100.0	9 23.1	1 2.6	- -	1 2.6	- -	28 71.8

■非正規では10人に一人が複数の仕事をしている

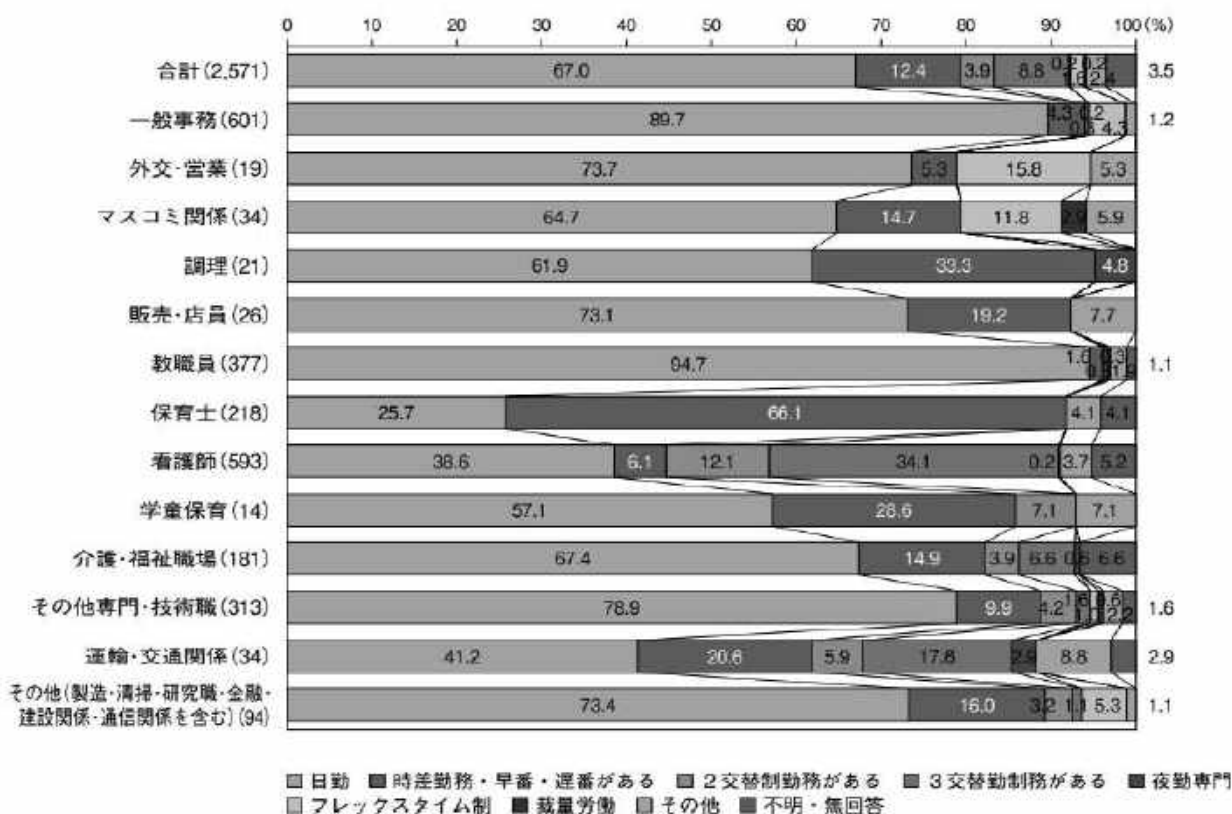
全体では「していない」が95.5%だが、非正規では2つ以上の仕事をかけもちしている人が9.9%に上った。複数の仕事を掛け持ちしている状況は前回調査と変わらず、働き方が改善しているとは言えない。

【C. あなたの勤務形態はどのようになっていますか？】

()内は回答者数



()内は回答者数



■いずれの雇用形態でも「日勤」が一番多い

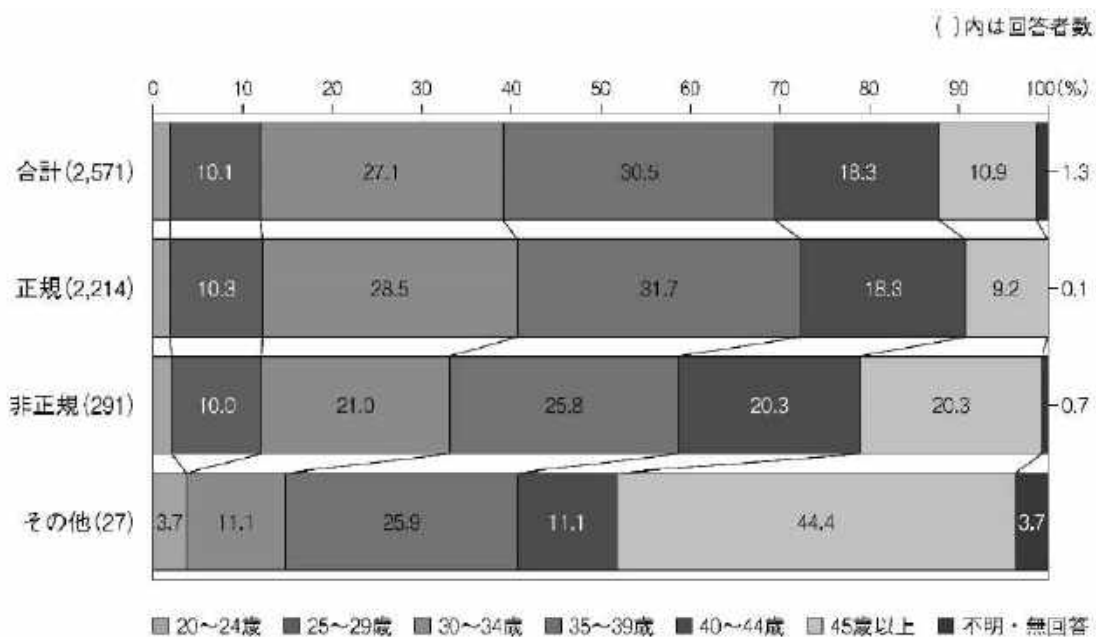
正規は「日勤」が66.9% (前回69.0%) で、「時差勤務、早番、遅番がある」11.8% (前回10.9%)、「3交替」10.1% (前回9.5%)、「2交替」4.2% (前回5.7%)、「フレックス」1.8% (前回1.0%)となっている。

非正規は「日勤」が75.3% (前回81.4%)、「時差勤務、早番、遅番がある」15.8% (前回13.0%)、「2交替」2.7% (前回0.9%)、「3交替」「夜勤専門」がそれぞれ1.0% (前回0.9%)、「フレックス」「裁量労働」がそれぞれ0.3% (前回「フレックス」0.9%、「裁量労働」0%)となった。非正規では日勤が少なくなり交替勤務が多くなった。

保育士・看護師・運輸交通関係では、半数以上が日勤以外の交代制の勤務である。

	上段：度数 下段：%	合計	日勤	時差勤務・早 番・遅番があ る	2交替制勤 務がある	3交替制勤 務がある	夜勤専門	フレックス タイム制	裁量労働	その他	不明・無回答
	合計	2,571	1,723	318	100	227	6	41	4	62	90
		100.0	67.0	12.4	3.9	8.8	0.2	1.6	0.2	2.4	3.5
雇用形態	正規	2,214	1,481	262	92	224	3	40	2	54	56
		100.0	66.9	11.8	4.2	10.1	0.1	1.8	0.1	2.4	2.5
	非正規	291	219	46	8	3	3	1	1	5	5
		100.0	75.3	15.8	2.7	1.0	1.0	0.3	0.3	1.7	1.7
	その他	27	14	9	-	-	-	-	1	3	-
	100.0	51.9	33.3	-	-	-	-	3.7	11.1	-	
不明・無回答	39	9	1	-	-	-	-	-	-	-	29
	100.0	23.1	2.6	-	-	-	-	-	-	-	74.4
職種	一般事務	601	539	26	2	1	-	26	-	7	-
		100.0	89.7	4.3	0.3	0.2	-	4.3	-	1.2	-
	外交・営業	19	14	1	-	-	-	3	-	1	-
		100.0	73.7	5.3	-	-	-	15.8	-	5.3	-
	マスク関係	34	22	5	-	-	-	4	1	2	-
		100.0	64.7	14.7	-	-	-	11.8	2.9	5.9	-
	調理	21	13	7	-	-	1	-	-	-	-
		100.0	61.9	33.3	-	-	4.8	-	-	-	-
	販売・店員	26	19	5	-	-	-	-	-	2	-
		100.0	73.1	19.2	-	-	-	-	-	7.7	-
	教職員	377	357	6	-	-	2	-	1	7	4
		100.0	94.7	1.6	-	-	0.5	-	0.3	1.9	1.1
	保育士	218	56	144	-	-	-	-	-	9	9
		100.0	25.7	66.1	-	-	-	-	-	4.1	4.1
	看護師	593	229	36	72	202	1	-	-	22	31
		100.0	38.6	6.1	12.1	34.1	0.2	-	-	3.7	5.2
	学童保育	14	8	4	1	-	-	-	-	1	-
		100.0	57.1	28.6	7.1	-	-	-	-	7.1	-
	介護・福祉職場	181	122	27	7	12	1	-	-	-	12
		100.0	67.4	14.9	3.9	6.6	0.6	-	-	-	6.6
	その他専門・技術職	313	247	31	13	5	-	3	2	7	5
		100.0	78.9	9.9	4.2	1.6	-	1.0	0.6	2.2	1.6
運輸・交通関係	34	14	7	2	6	1	-	-	3	1	
	100.0	41.2	20.6	5.9	17.6	2.9	-	-	8.8	2.9	
その他（製造・清掃・研究職・金融・建設関係・通信 関係を含む）	94	69	15	3	1	-	5	-	1	-	
	100.0	73.4	16.0	3.2	1.1	-	5.3	-	1.1	-	
不明・無回答	46	14	4	-	-	-	-	-	-	-	28
	100.0	30.4	8.7	-	-	-	-	-	-	-	60.9

【D. あなたの年齢は？】

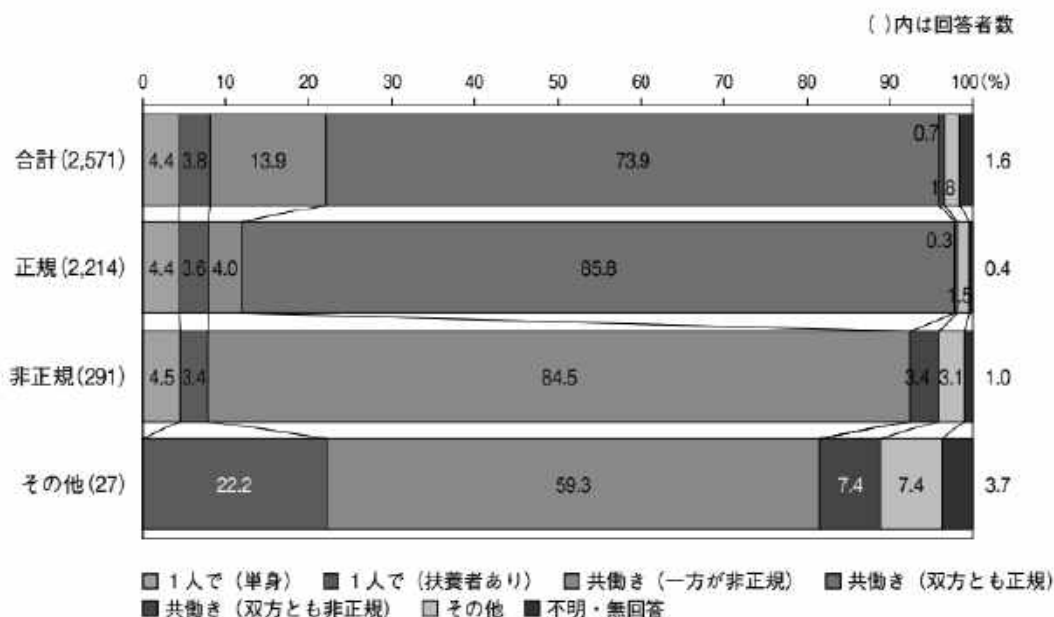


上段: 人数 下段: %	合計	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45歳以上	不明・無回答
合計	2,571	-	48	260	697	783	471	279	33
	100.0	-	1.9	10.1	27.1	30.5	18.3	10.9	1.3
正規	2,214	-	41	229	632	701	405	203	3
	100.0	-	1.9	10.3	28.5	31.7	18.3	9.2	0.1
非正規	291	-	6	29	61	75	59	59	2
	100.0	-	2.1	10.0	21.0	25.8	20.3	20.3	0.7
その他	27	-	1	-	3	7	3	12	1
	100.0	-	3.7	-	11.1	25.9	11.1	44.4	3.7
不明・無回答	39	-	-	2	1	-	4	5	27
	100.0	-	-	5.1	2.6	-	10.3	12.8	69.2

■年齢が高くなるにつれ、非正規の割合も高い

いずれの雇用形態でも一番多い年齢層は「35~39歳」で全体の30.5%を占めた。内訳としては、正規31.7%、非正規25.8%となっている。次が「30~34歳」27.1%（正規28.5%、非正規21.0%）で、「40~44歳」は18.3%（正規18.3%、非正規20.3%）、「45歳以上」は全体の10.9%（正規9.2%、非正規20.3%）、「25~29歳」10.1%（正規10.3%、非正規10.0%）であった。

【E. あなたの家計は何人の収入でまかなわれていますか?】



上段:度数 下段:%	合計	1人で(単身)	1人で(扶養者あり)	共働き(一方が非正規)	共働き(双方とも正規)	共働き(双方とも非正規)	その他	不明・無回答
合計	2,571	112	97	357	1,901	19	45	40
	100.0	4.4	3.8	13.9	73.9	0.7	1.8	1.6
正規	2,214	98	80	88	1,900	6	33	9
	100.0	4.4	3.6	4.0	85.8	0.3	1.5	0.4
非正規	291	13	10	246	-	10	9	3
	100.0	4.5	3.4	84.5	-	3.4	3.1	1.0
その他	27	-	6	16	-	2	2	1
	100.0	-	22.2	59.3	-	7.4	7.4	3.7
不明・無回答	39	1	1	7	1	1	1	27
	100.0	2.6	2.6	17.9	2.6	2.6	2.6	69.2

■共働き（一方が非正規）の場合、女性が非正規の割合が高い

正規は「共働き（双方とも正規）」が一番多く 85.8%、次いで「1人で（単身）」4.4%、「共働き（一方が非正規）」4.0%、「1人で（扶養者あり）」3.6%、「その他」1.5%。

非正規については、「共働き（一方が非正規）」が全体の 84.5%、「1人で（単身）」4.5%、「1人で（扶養者あり）」「共働き（双方とも非正規）」がそれぞれ 3.4%であった。

【F. お子さんの数は？】

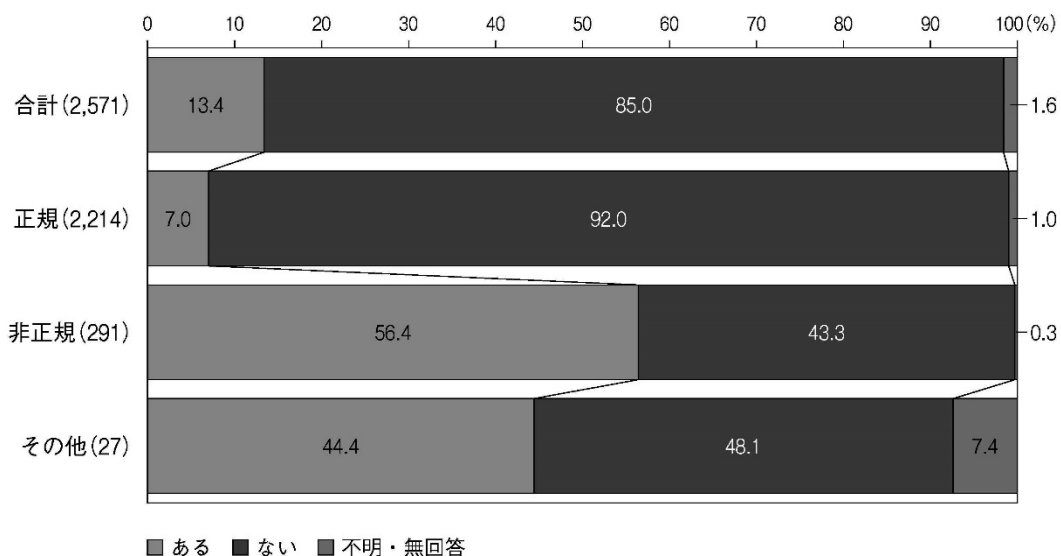
上段：度数 下段：%	合計	1人	2人	3人	4人以上	不明・無回答
合計	2,571 100.0	885 34.4	1,058 41.2	393 15.3	54 2.1	181 7.0
正規	2,214 100.0	784 35.4	920 41.6	330 14.9	45 2.0	135 6.1
非正規	291 100.0	95 32.6	118 40.5	56 19.2	7 2.4	15 5.2
その他	27 100.0	4 14.8	14 51.9	5 18.5	1 3.7	3 11.1
不明・無回答	39 100.0	2 5.1	6 15.4	2 5.1	1 2.6	28 71.8

■子どもの数は「2人」が最多で4割超

子どもの数については、「2人」が、正規 41.6%・非正規 40.5%と最も多く、次いで、「1人」が正規 35.4%・非正規 32.6%、「3人」が正規 14.9%・非正規 19.2%、「4人以上」は正規 2.0%・非正規 2.4%という結果であった。

【G-1. あなたは妊娠・出産・子育てを理由として仕事をやめた経験はありますか?】

()内は回答者数



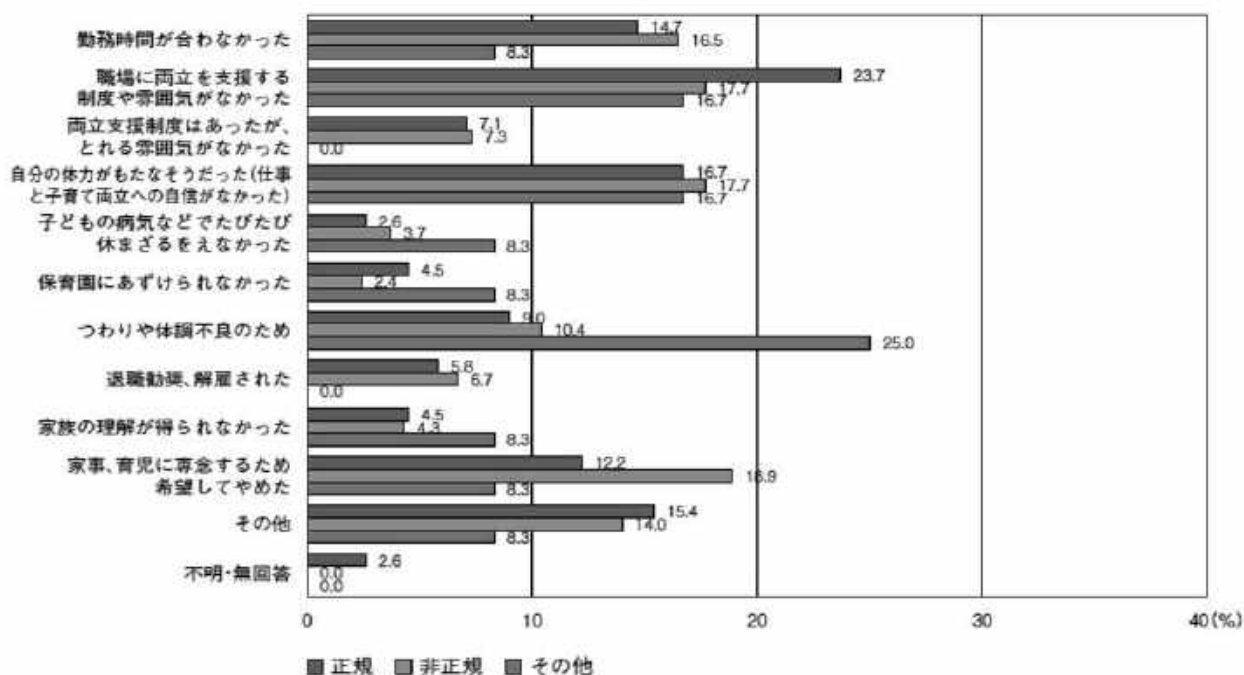
上段：度数 下段：%	合計	ある	ない	不明・無回答
合計	2,571 100.0	345 13.4	2,185 85.0	41 1.6
正規	2,214 100.0	156 7.0	2,036 92.0	22 1.0
非正規	291 100.0	164 56.4	126 43.3	1 0.3
その他	27 100.0	12 44.4	13 48.1	2 7.4
不明・無回答	39 100.0	13 33.3	10 25.6	16 41.0

■非正規では妊娠・出産・子育てを理由として仕事をやめた経験のある人が約6割

正規は、やめたことが「ない」が92.0%であった。

非正規は、やめたことが「ある」56.4%（前回60.2%）にのぼり、正規7.0%（前回5.8%）と大きな差がある。非正規で「妊娠・出産・子育てを理由として仕事を辞めた経験がない」とする人が43.3%あった。これは、前回38.4%から増えている。

【G-2. G-1で①（やめたことがある）を選んだ方にたずねます。やめた理由は？】



上段：度数 下段：%	合計	勤務時間が合わなかった	職場に両立を支援する制度や雰囲気になかった	両立支援制度はあったが、とれる雰囲気になかった	自分の体力がもたなそうだった(仕事と子育て両立への自信がなかった)	子どもの病気などでたびたび休まざるをえなかった	保育園にあずけられなかった	つわりや体調不良のため	退職勧奨、解雇された	家族の理解が得られなかった	家事、育児に専念するため希望してやめた	その他	不明・無回答
合計	345	52	70	23	58	13	13	34	21	17	53	49	4
	100.0	15.1	20.3	6.7	16.8	3.8	3.8	9.9	6.1	4.9	15.4	14.2	1.2
正規	156	23	37	11	26	4	7	14	9	7	19	24	4
	100.0	14.7	23.7	7.1	16.7	2.6	4.5	9.0	5.8	4.5	12.2	15.4	2.6
非正規	164	27	29	12	29	6	4	17	11	7	31	23	-
	100.0	16.5	17.7	7.3	17.7	3.7	2.4	10.4	6.7	4.3	18.9	14.0	-
その他	12	1	2	-	2	1	1	3	-	1	1	1	-
	100.0	8.3	16.7	-	16.7	8.3	8.3	25.0	-	8.3	8.3	8.3	-
不明・無回答	13	1	2	-	1	2	1	-	1	2	2	1	-
	100.0	7.7	15.4	-	7.7	15.4	7.7	-	7.7	15.4	15.4	7.7	-

■やめた理由「職場に両立を支援する制度や雰囲気がなかった」(20.3%)は5人に一人

回答項目に「両立支援制度はあったが、とれる雰囲気がなかった」を今回新たに追加した。

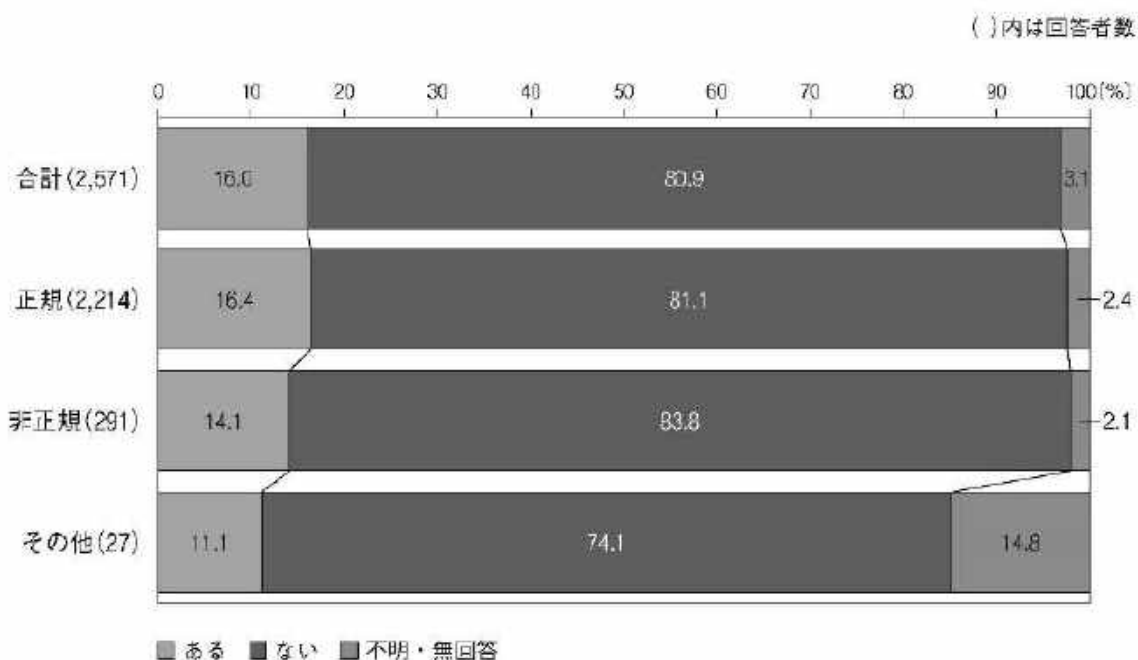
雇用形態別で見ると、正規は「職場に両立を支援する制度や雰囲気がなかった」が23.7%と最も多く、「自分の体力がもたなそう」16.7%、「勤務時間が合わなかった」14.7%、「家事・育児に専念するため希望してやめた」が12.2%であった。

非正規は、「家事・育児に専念するため希望してやめた」が最も多く18.9%、「職場に両立を支援する雰囲気や制度がなかった」「自分の体力がもたなそう」がともに17.7%、次いで「勤務時間が合わなかった」16.5%、「つわりや体調不良のため」10.4%であった。

「退職勧奨・解雇された」が全体で6.1%にのぼった。妊娠期間中や育休・短時間勤務が終わって1年以内に解雇や雇止めなどの不利益取り扱いを行うことは違法とされているにもかかわらず、そのような違法行為が実際にあることが改めて浮き彫りとなった。

「保育園にあずけられなかった」も3.8%あり、待機児童ゼロが実現されていないことがわかる。

【H-1 あなたは妊娠・出産・育児にかかわってハラスメントを受けたことがありますか？】



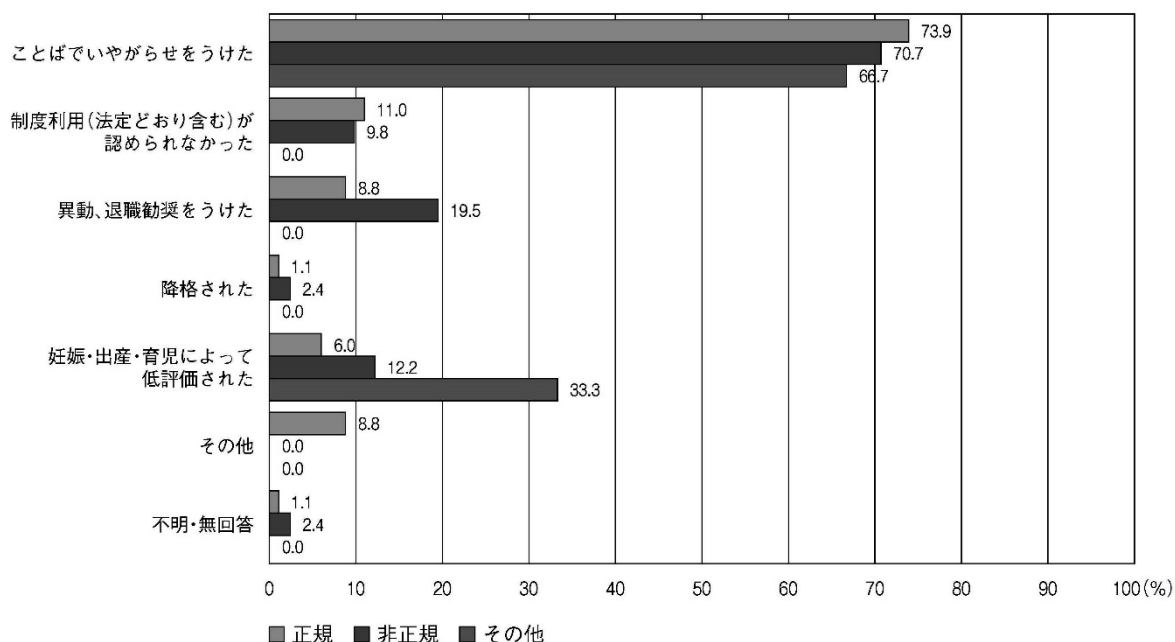
上段：度数 下段：%	合計	ある	ない	不明・無回答
合計	2,571	411	2,080	80
	100.0	16.0	80.9	3.1
正規	2,214	364	1,796	54
	100.0	16.4	81.1	2.4
非正規	291	41	244	6
	100.0	14.1	83.8	2.1
その他	27	3	20	4
	100.0	11.1	74.1	14.8
不明・無回答	39	3	20	16
	100.0	7.7	51.3	41.0

■ハラスメントを受けたことが「ある」は16.0%（前回14.9%）。前回調査より増えている。

2017年10月の育児介護休業法改正によって、マタハラ防止措置が強化されたにもかかわらず、ハラスメントを受けたことが「ある」は16.0%。前回の調査（14.9%）より1.1%増えた。法改正が徹底されていない実態がある。

「ある」とする回答率の高い職種は、「マスコミ」32.4%、「調理」28.6%、「外交・営業」26.3%、「運輸・交通関係」23.5%となっている。

【H-2. 「ある」と答えた方にたずねます。どんなハラスメントですか？（複数回答）】



上段：度数 下段：%	合計	ことばでいやがらせをうけた	制度利用(法定どおり含む)が認められなかった	異動、退職勧奨をうけた	降格された	妊娠・出産・育児によって低評価された	その他	不明・無回答
合計	411 100.0	303 73.7	45 10.9	40 9.7	5 1.2	28 6.8	32 7.8	5 1.2
正規	364 100.0	269 73.9	40 11.0	32 8.8	4 1.1	22 6.0	32 8.8	4 1.1
非正規	41 100.0	29 70.7	4 9.8	8 19.5	1 2.4	5 12.2	-	1 2.4
その他	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	-
不明・無回答	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-

■ 「言葉でいやがらせ」が最も多く、正規・非正規とも7割超／「異動、退職勧奨」は非正規と正規では大きな違いがある

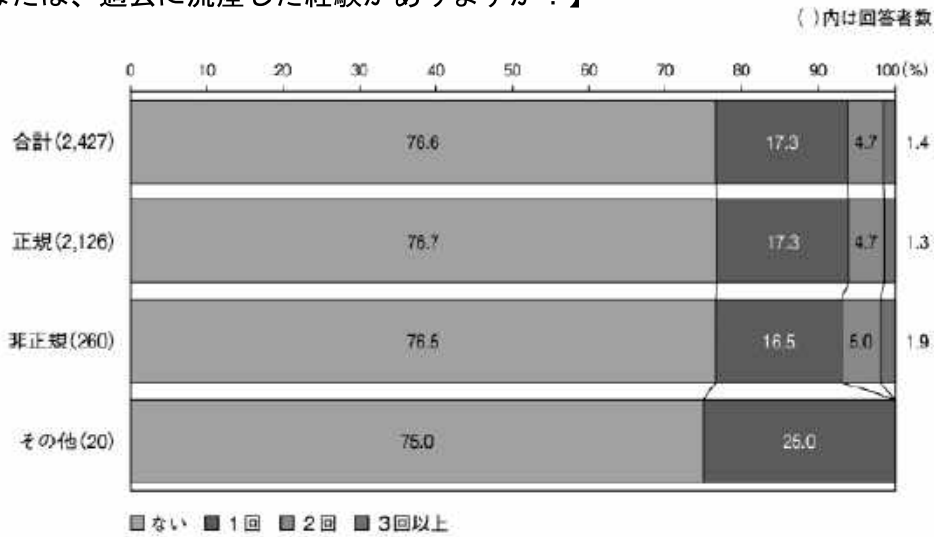
表とグラフは、H-1でハラスメントが「ある」と答えた411人の内訳である。正規73.9%、非正規70.7%が「ことばでいやがらせをうけた」と答えている。

正規では、「制度利用が認められなかった」11.0%、「異動、退職勧奨をうけた」8.8%、「妊娠・出産・育児によって低評価された」6.0%であったのに対し、非正規は、「異動、退職勧奨をうけた」が19.5%、「妊娠・出産・育児によって低評価された」12.2%、「制度利用が認められなかった」9.8%と2位以降の順位が大きく違っている。

「異動、退職勧奨をうけた」は、正規8.8%に対して、非正規19.5%で、非正規が正規の2倍以上の割合である。より立場の弱い非正規に対してハラスメントが強くなっている現状が伺える。ちなみに、最も多い職種は介護福祉職であった。

II. 妊娠中の状況 2015年以降の妊娠・出産について

【問1. あなたは、過去に流産した経験がありますか？】

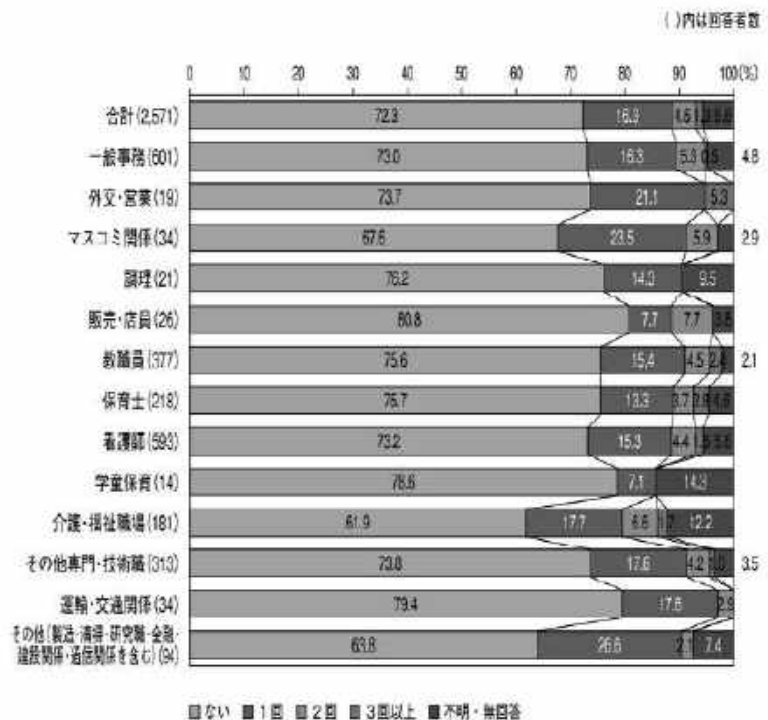


上段: 度数 下段: %	合計	ない	1回	2回	3回以上	不明・無回答
合計	2,571	1,858	420	115	34	144
	100.0	72.3	16.3	4.5	1.3	5.6
正規	2,214	1,630	368	99	29	88
	100.0	73.6	16.6	4.5	1.3	4.0
非正規	291	199	43	13	5	31
	100.0	68.4	14.8	4.5	1.7	10.7
その他	27	15	5	-	-	7
	100.0	55.6	18.5	-	-	25.9
不明・無回答	39	14	4	3	-	18
	100.0	35.9	10.3	7.7	-	46.2

■ 5人に一人が流産経験「ある」

流産の経験があるのは全体の22.1%で、前回2015年の23.2%より若干減った。(2011年24.5%、2007年20.7%)

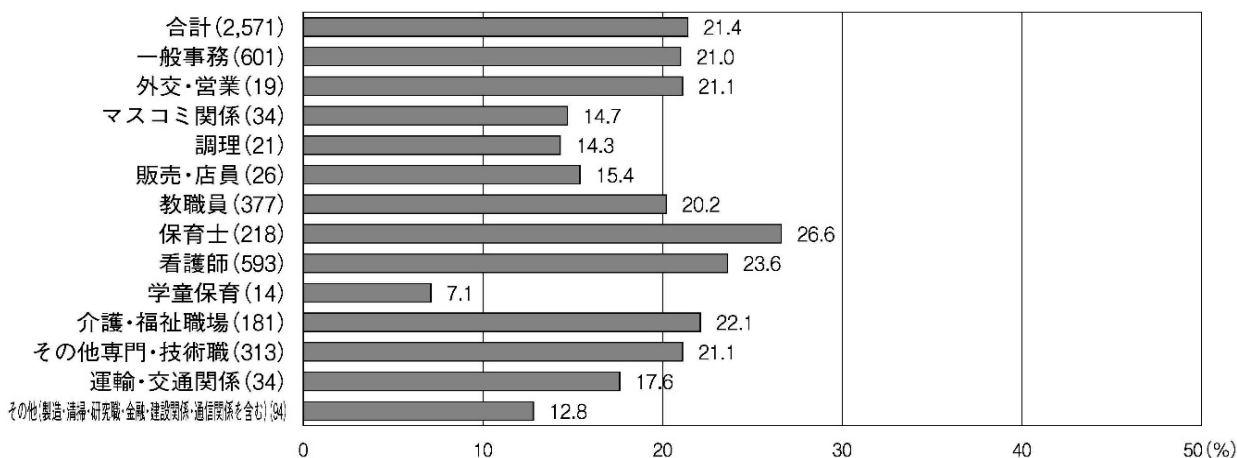
職種別では、1回でも流産の経験がある人は「マスコミ関係」29.4%、「外交・営業」26.4%、「介護・福祉職場」26.0%と高い割合となっている。



【問2. 妊娠中の状況について該当するものすべてをお答えください。】

※「切迫流産・切迫早産」と回答した人の割合（職種別）

()内は回答者数



(%)は不明・無回答除く)							
上段:度数 下段:%	合計 (不明・無 回答除く)	順調	妊娠悪阻 つわりがひ どい	貧血	切迫流産・ 切迫早産	妊娠高血 圧症候群	その他
合計	2,124	858	678	521	549	93	118
	100.0	40.4	31.9	24.5	25.8	4.4	5.6
正規	1,869	760	590	458	481	86	102
	100.0	40.7	31.6	24.5	25.7	4.6	5.5
非正規	223	87	80	52	55	7	15
	100.0	39.0	35.9	23.3	24.7	3.1	6.7
その他	18	6	5	8	6	-	1
	100.0	33.3	27.8	44.4	33.3	-	5.6
不明・無回 答	14	5	3	3	7	-	-
	100.0	35.7	21.4	21.4	50.0	-	-

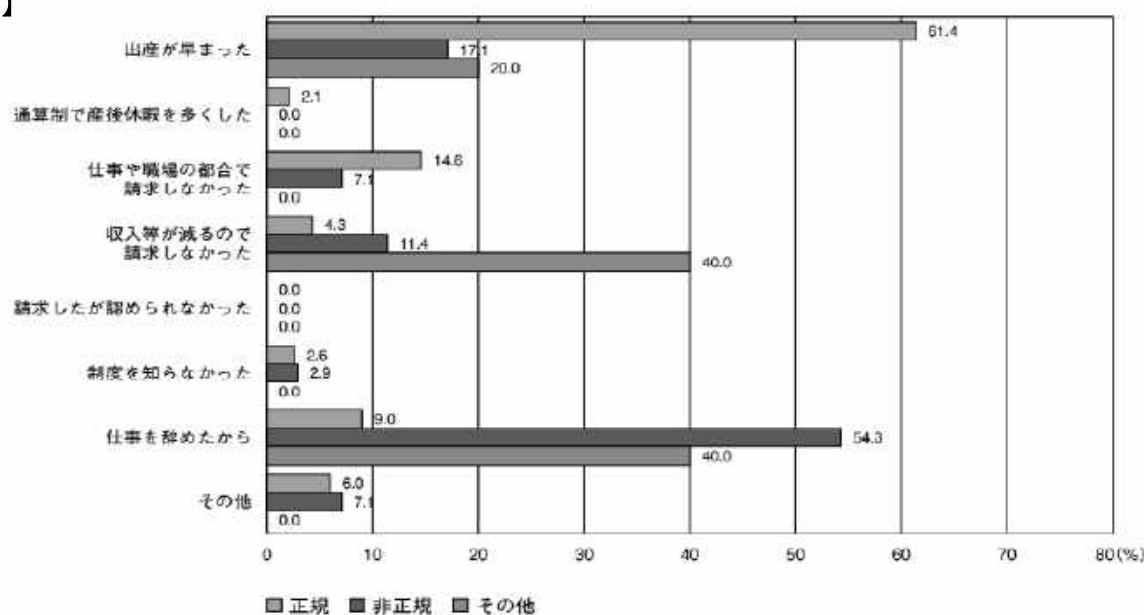
■約6割がなんらかの異常あり

表は「不明・無回答」を除いたものである。これを見ると、全体で「順調」と答えた人は40.4%で、残り6割は妊娠にともなうなんらかの異常があった。正規の「順調」は40.7%、非正規の「順調」は39.0%であり、正規・非正規に大きな差はなかった。

「切迫流産・早産」は、「不明・無回答」を除いて全体25.8%であった。職種別では、「切迫流産・早産」が高くなっているのは、「介護・福祉職場」22.1%、「保育士」26.6%、「看護師」23.6%であった。

<産前・産後休暇について>

【問3-1. 産前休暇を6週間未満しかとれなかった、またはとらなかった理由はなんですか？】



		産前休暇を6週間未満しかとれなかった、またはとらなかった理由は何ですか？									
上段:度数 下段:%		合計	出産が早まった	通算制で産後休暇を多くした	仕事や職場の都合で請求しなかった	収入等が減るので請求しなかった	請求したが認められなかった	制度を知らなかった	仕事を辞めたから	その他	不明・無回答
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	2,571	156	5	40	21	-	8	62	19	2,260
		100.0	6.1	0.2	1.6	0.8	-	0.3	2.4	0.7	87.9
	正規	2,214	143	5	34	10	-	6	21	14	1,981
		100.0	6.5	0.2	1.5	0.5	-	0.3	0.9	0.6	89.5
	非正規	291	12	-	5	8	-	2	38	5	221
		100.0	4.1	-	1.7	2.7	-	0.7	13.1	1.7	75.9
その他	27	1	-	-	2	-	-	2	-	22	
	100.0	3.7	-	-	7.4	-	-	7.4	-	81.5	
不明・無回答	39	-	-	1	1	-	-	1	-	36	
	100.0	-	-	2.6	2.6	-	-	2.6	-	92.3	

■非正規のほうが取得しづらい産前休暇

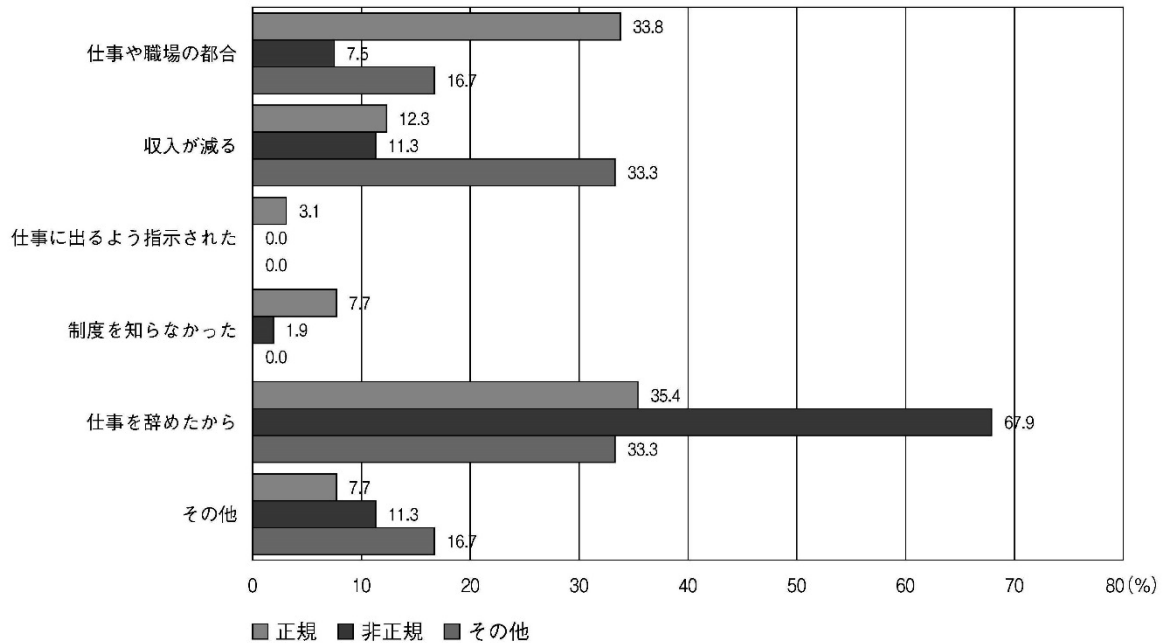
全体の87.9%（正規89.5%、非正規75.9%）を占める「不明・無回答」が、産前休暇を6週間取得していると考えられる。正規は、「出産が早まった」を加えると96.0%が産前休暇を取得しているが、非正規については、「出産が早まった」を加えて80.0%であり、非正規の方が取得しづらい状況がうかがえる。

グラフは「不明・無回答」を除く311人の内訳だが、これを見ると、「仕事を辞めたから」が、正規9.0%、非正規54.3%となっている。非正規は、2人に一人が離職していることになり、妊娠が離職の大きな理由となっていると考えられる。

また、「収入等が減るので請求しなかった」は、正規4.3%、非正規11.4%と、非正規が正規の3倍近く多くなっている。

正規では、「仕事や職場の都合で請求しなかった」が14.6%あり、権利はあるのに使えない状況が見える。

【問3-2.産後休暇が8週間未満しかとれなかった、またはとらなかった理由は何ですか？】
 (労基法では6週間は強制休暇・「不明・無回答」を除く)



		産後休暇が8週間未満しかとれなかった、またはとらなかった理由は何ですか？(労基法では6週間は強制休暇)							
	上段: 度数	合計	仕事や職場の都合	収入が減る	仕事に出るよう指示された	制度を知らなかった	仕事を辞めたから	その他	不明・無回答
	下段: %								
あなたの雇用形態は次のいずれですか	合計	2,571	28	17	2	6	62	12	2,444
		100.0	1.1	0.7	0.1	0.2	2.4	0.5	95.1
	正規	2,214	22	8	2	5	23	5	2,149
		100.0	1.0	0.4	0.1	0.2	1.0	0.2	97.1
	非正規	291	4	6	-	1	36	6	238
		100.0	1.4	2.1	-	0.3	12.4	2.1	81.8
その他	27	1	2	-	-	2	1	21	
	100.0	3.7	7.4	-	-	7.4	3.7	77.8	
不明・無回答	39	1	1	-	-	1	-	36	
	100.0	2.6	2.6	-	-	2.6	-	92.3	

■出産で仕事を辞めた「非正規」7割、正規の倍

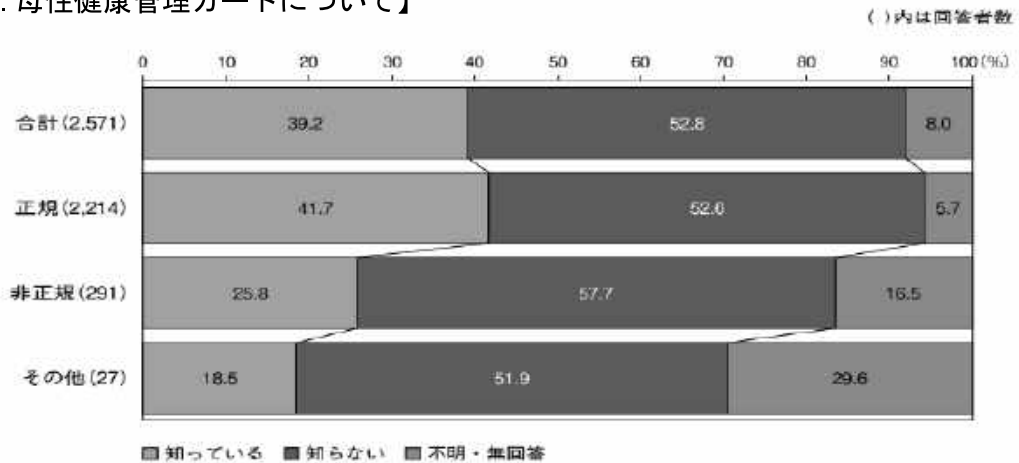
産後休業を8週間以上取得していると考えられる「不明・無回答」は、全体の95.1%。(正規97.1%、非正規81.1%)。100%近く取得できている正規に比べて、非正規は、取得しづらい状況がうかがえる。

グラフは「不明・無回答」を除く127人の内訳である。「仕事を辞めたから」が、全体48.8%、正規35.4%、非正規67.9%となっている。問3-1と同様に、非正規にとって、妊娠が離職の大きな理由となっているといえる。

正規における「仕事や職場の都合でとらなかった」33.8%、「仕事に出るよう指示された」3.1%についても、見過ごすことはできない。

<妊娠中の業務軽減について>

【問4-1. 母性健康管理カードについて】



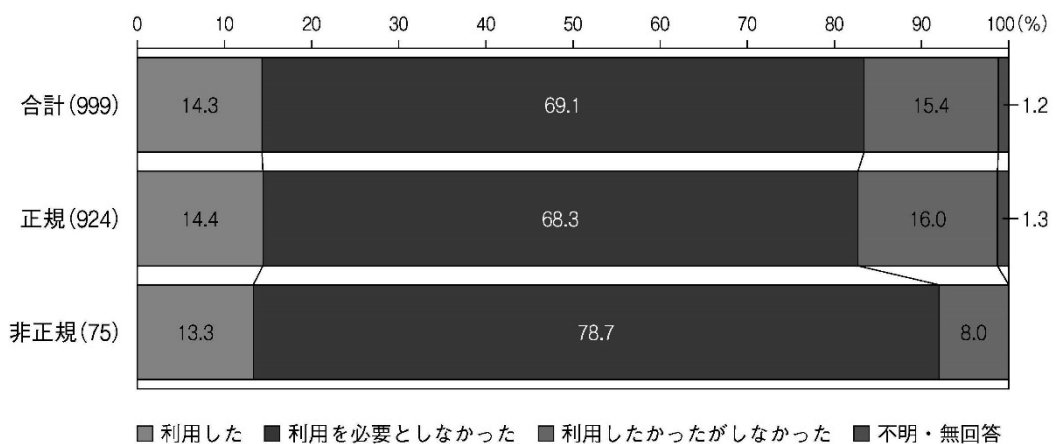
■母性健康管理カードは5割を超える人が「知らない」

この設問は、今回（2020年）新設したものである。母性健康管理カードを「知らない」と答えた人が、正規で52.6%、非正規で57.7%と半数以上あった。母性健康管理カードについては、母子健康手帳交付時に保健師が説明するようになっており、保健師による説明の徹底を求める必要がある。

上段：度数 下段：%	合計	知ってる	知らない	不明・無回答
合計	2,571 100.0	1,008 39.2	1,358 52.8	205 8.0
正規	2,214 100.0	924 41.7	1,164 52.6	126 5.7
非正規	291 100.0	75 25.8	168 57.7	48 16.5
その他	27 100.0	5 18.5	14 51.9	8 29.6
不明・無回答	39 100.0	4 10.3	12 30.8	23 59.0

【問4-2. 母性健康管理カードについて知っている人の利用状況】

()内は回答者数



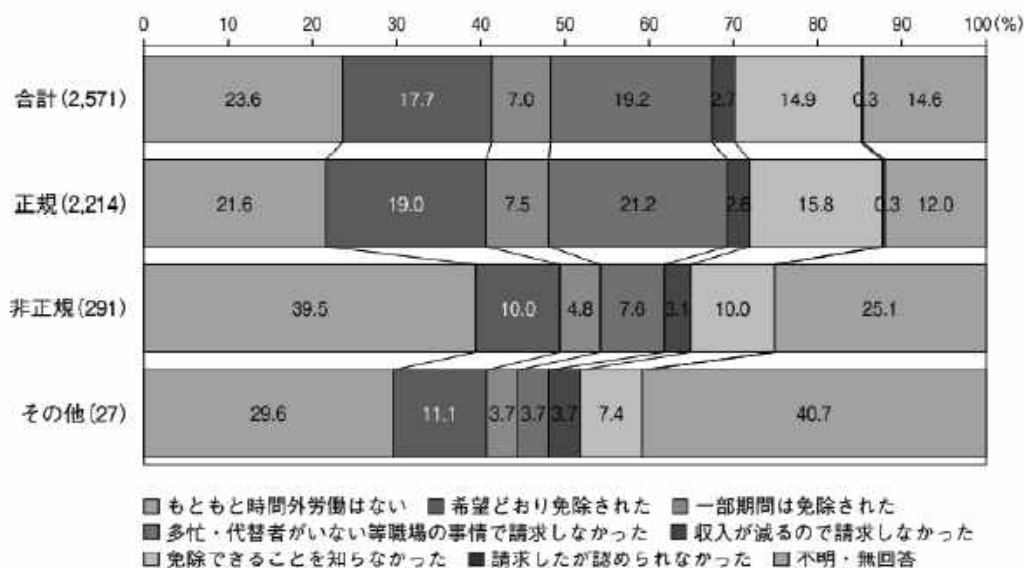
■「利用したかったがしなかった」15.3%

表とグラフは、問4-1で母性健康管理カードを「知っている」と答えた1008人の内訳である。「利用したかったがしなかった」が、正規16.0%、非正規8.0%あった。

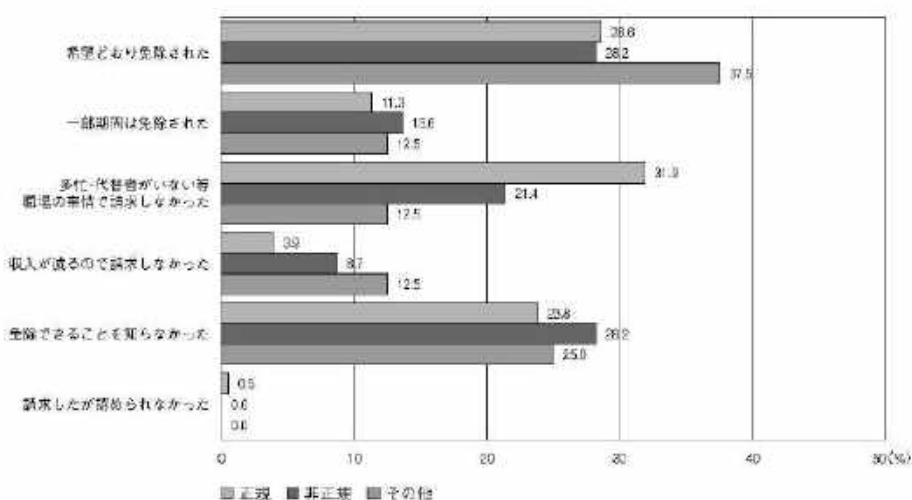
上段：度数 下段：%	合計	利用した	利用を必要としなかった	利用したかったがしなかった	不明・無回答
合計	1,008 100.0	145 14.4	697 69.1	154 15.3	12 1.2
正規	924 100.0	133 14.4	631 68.3	148 16.0	12 1.3
非正規	75 100.0	10 13.3	59 78.7	6 8.0	-
その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
不明・無回答	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-

【問4-3. 時間外労働の免除】

()内は回答者数



※時間外労働の免除（「もともと時間外労働はない」「不明・無回答」を除く）



■時間外労働の免除は、「多忙・代替者がいない等職場の事情」を理由に、正規3人に一人、非正規5人に一人が請求していない。

「もともと時間外労働はない」が、全体で23.6%、正規21.6%、非正規39.5%となっている。

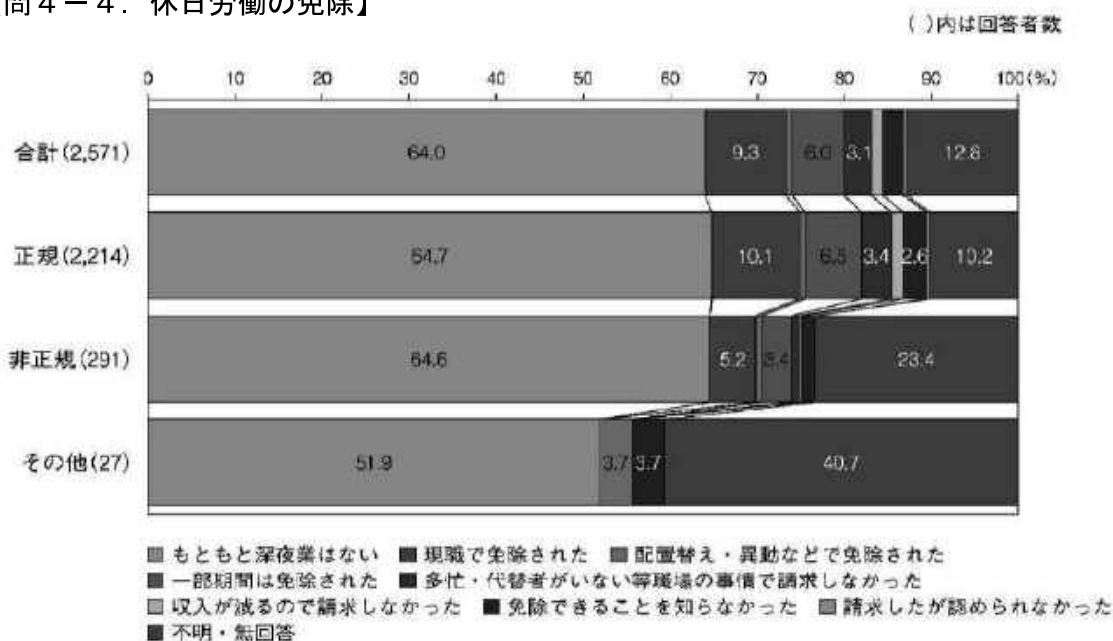
グラフは、免除措置が必要な人がどれだけとれているかを見るため、「もともとない」「不明・無回答」を除いたものである。これを見ると、「多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった」「収入が減るので請求しなかった」「免除できることを知らなかった」「請求したが認められなかった」を合わせて、正規60.2%、非正規58.3%と、3分の2が妊娠中でも時間外労働を課せられている。

「免除できることを知らなかった」は、全体で14.9%（前回10.2%）、正規15.8%（前回10.8%）非正規10.0%（前回8%）となっており、前回よりも知らない割合が増えている。職種別でみると、「保育士」22.0%「看護師」21.8%「教職員」21.2%であった。

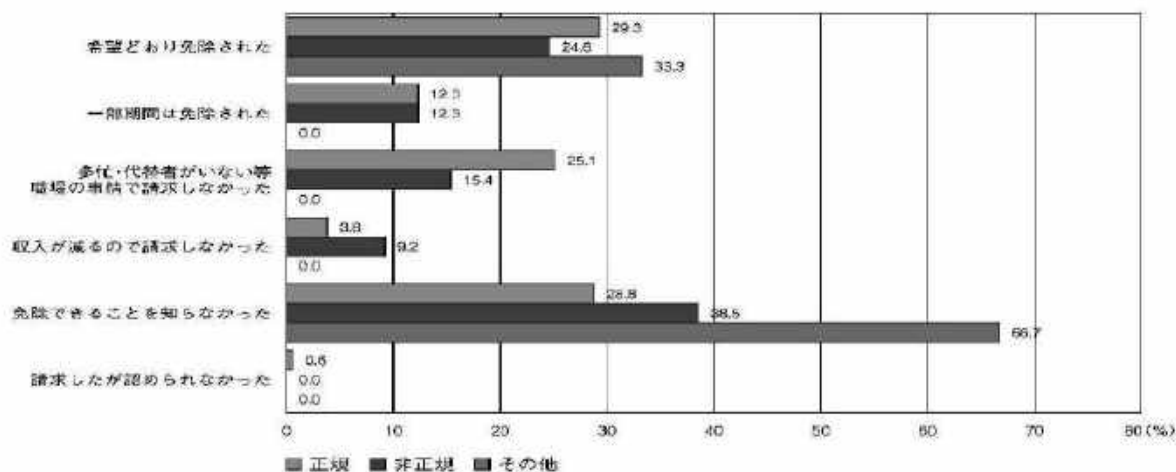
「多忙・代替者がいない等職場の事情」を職種別で比較すると、マスコミ関係が29.4%で最も多く、次いで教職員24.4%、看護師22.9%、保育士20.2%となっている。常時人員不足の職種・職場に時間外免除の請求ができていない現状がある。

	上段：度数 下段：%	合計	もともと時間 外労働はない	希望どおり免 除された	一部期間は 免除された	多忙・代替者 がいない等職 場の事情で 請求しなかつ た	収入が減るの で請求しな かった	免除できるこ とを知らなかつ た	請求したが認 められなかつ た	不明・無回答
	合計	2,571 100.0	607 23.6	455 17.7	181 7.0	494 19.2	69 2.7	382 14.9	7 0.3	376 14.6
雇用形態	正規	2,214 100.0	479 21.6	420 19.0	166 7.5	469 21.2	57 2.6	350 15.8	7 0.3	266 12.0
	非正規	291 100.0	115 39.5	29 10.0	14 4.8	22 7.6	9 3.1	29 10.0	-	73 25.1
	その他	27 100.0	8 29.6	3 11.1	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 7.4	2 -	11 40.7
	不明・無回答	39 100.0	5 12.8	3 7.7	-	2 5.1	2 5.1	1 2.6	-	26 66.7
	職種	一般事務	601 100.0	185 30.8	136 22.6	36 6.0	109 18.1	11 1.8	49 8.2	3 0.5
	外交・営業	19 100.0	3 15.8	7 36.8	-	3 15.8	1 5.3	2 10.5	-	3 15.8
	マスコミ関係	34 100.0	5 14.7	4 11.8	6 17.6	10 29.4	2 5.9	4 11.8	-	3 8.8
	調理	21 100.0	9 42.9	3 14.3	-	2 9.5	-	3 14.3	-	4 19.0
	販売・店員	26 100.0	12 46.2	4 15.4	1 3.8	3 11.5	3 11.5	2 7.7	-	1 3.8
	教職員	377 100.0	96 25.5	59 15.6	17 4.5	92 24.4	1 0.3	80 21.2	-	32 8.5
	保育士	218 100.0	43 19.7	32 14.7	16 7.3	44 20.2	5 2.3	48 22.0	1 0.5	29 13.3
	看護師	593 100.0	67 11.3	90 15.2	61 10.3	136 22.9	23 3.9	129 21.8	2 0.3	85 14.3
	学童保育	14 100.0	6 42.9	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	-	-	5 35.7
	介護・福祉職場	181 100.0	53 29.3	26 14.4	12 6.6	21 11.6	4 2.2	14 7.7	-	51 28.2
	その他専門・技術 職	313 100.0	77 24.6	69 22.0	23 7.3	52 16.6	10 3.2	37 11.8	1 0.3	44 14.1
	運輸・交通関係	34 100.0	17 50.0	5 14.7	2 5.9	2 5.9	2 5.9	3 8.8	-	3 8.8
	その他（製造・清 掃・研究職・金	94 100.0	25 26.6	15 16.0	3 3.2	17 18.1	5 5.3	9 9.6	-	20 21.3
	不明・無回答	46 100.0	9 19.6	4 8.7	3 6.5	2 4.3	2 4.3	2 4.3	-	24 52.2

【問4-4. 休日労働の免除】



※休日労働の免除（「もともと休日労働はない」「不明・無回答」を除く）



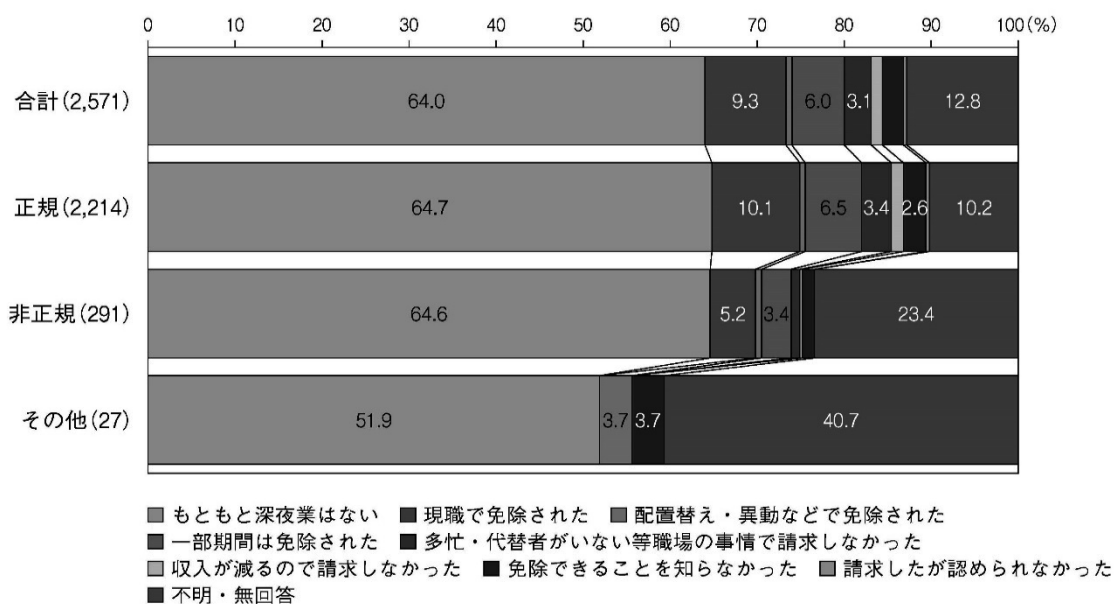
上段:度数 下段:%	合計	もともと休日労働はない	希望どおり免除された	一部期間は免除された	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	収入が減るので請求しなかった	免除できることを知らなかった	請求したが認められなかった	不明・無回答
合計	2,571	1,151	312	132	262	46	316	6	346
	100.0	44.8	12.1	5.1	10.2	1.8	12.3	0.2	13.5
正規	2,214	978	292	123	250	38	287	6	240
	100.0	44.2	13.2	5.6	11.3	1.7	13.0	0.3	10.8
非正規	291	157	16	8	10	6	25	-	69
	100.0	54.0	5.5	2.7	3.4	2.1	8.6	-	23.7
その他	27	10	2	-	-	-	4	-	11
	100.0	37.0	7.4	-	-	-	14.8	-	40.7
不明・無回答	39	6	2	1	2	2	-	-	26
	100.0	15.4	5.1	2.6	5.1	5.1	-	-	66.7

■ 「休日労働がある」人の3割が「免除できることを知らなかった」と回答

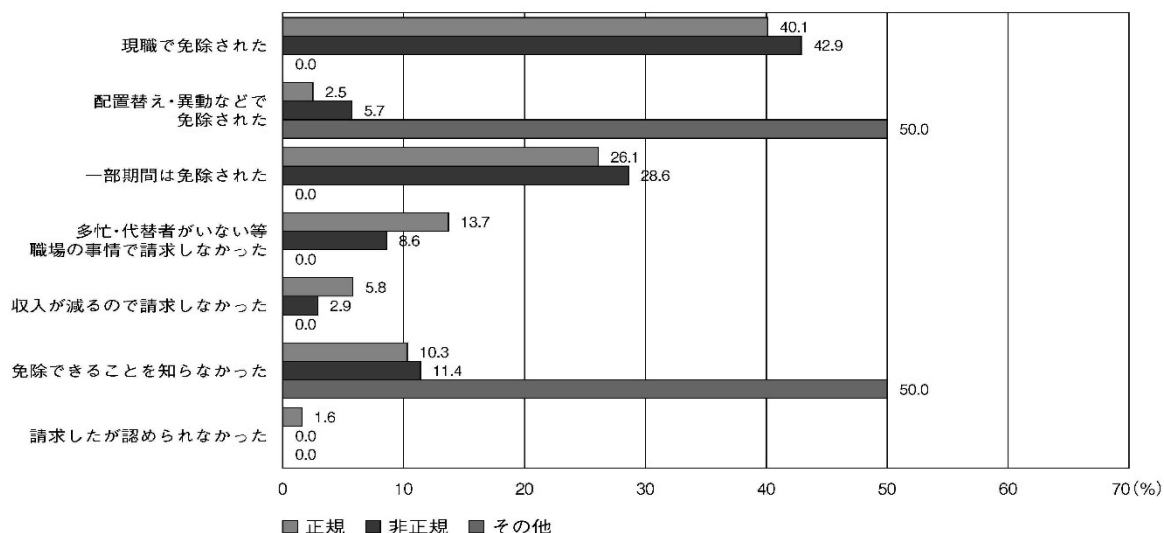
「もともと休日労働はない」が、全体で44.8%、正規44.2%、非正規54.0%となっている。グラフは、「休日労働がある」に該当する「もともと休日労働はない」「不明・無回答」を除いた1074人の内訳。これによると、「免除できることを知らなかった」が全体で29.4%（正規28.8%、非正規38.5%）あり、繰り返し学習することが必要である。

【問4-5. 深夜業（22時～5時の勤務）の免除】

()内は回答者数



※深夜業の免除（「もともと深夜業はない」「不明・無回答」を除く）



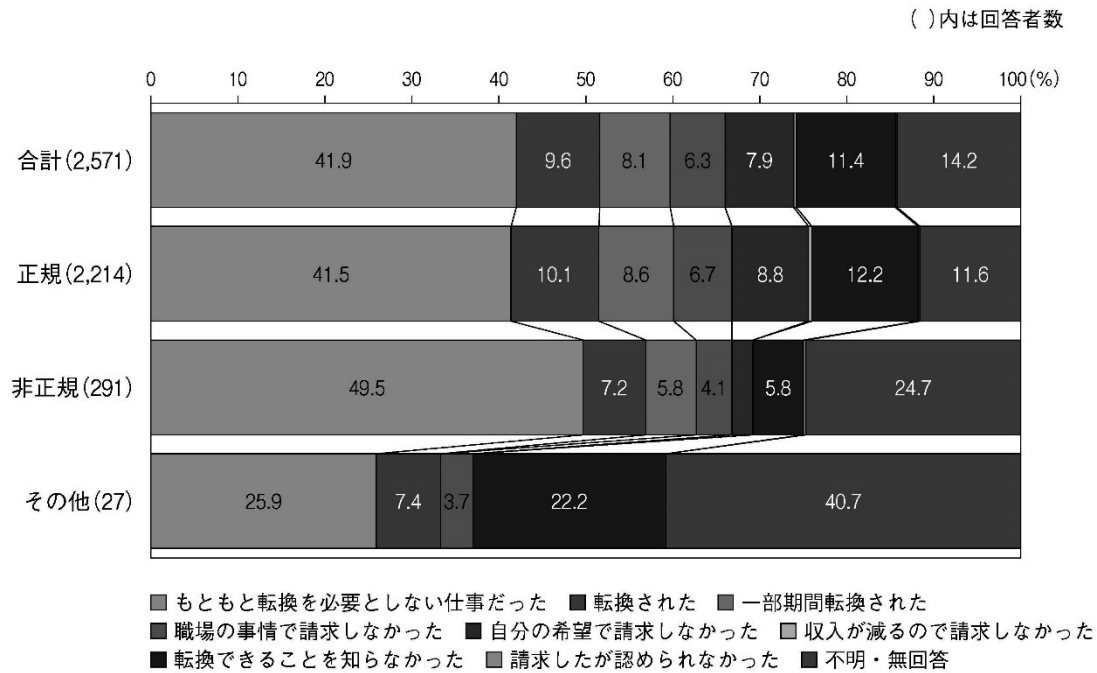
■看護師の5人に一人が妊娠しても深夜業に従事

「もともと深夜業はない」「不明・無回答」を除いた596人が「深夜業がある」ことになる。596人の内、「現職で免除された」「配置換え・異動などで免除された」「一部期間は免除された」など免除があったのは、正規68.7%、非正規77.1%となった。深夜業のある職種は、看護師、介護・福祉職場、運輸・交通関係、マスコミ関係がほとんどである。

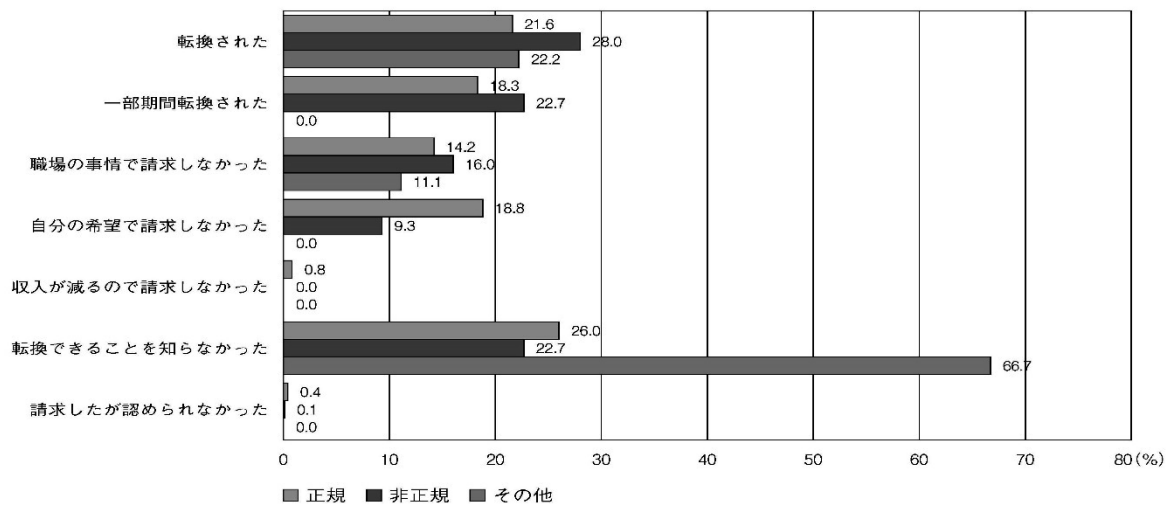
看護師については、「多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった」8.6%、「収入が減るので請求しなかった」4.4%、「免除できることを知らなかった」7.1%、「請求したが免除されなかった」1.2%で、21.3%を占め、5人に一人の妊婦が深夜業に従事している。また、マスコミ関係は、「多忙・代替者がいない」11.8%、「免除できることを知らなかった」5.9%を合わせて17.7%、運輸・交通関係は「多忙・代替者がいない」11.8%、「収入が減る」2.9%、「免除できることを知らなかった」2.9%を合わせて17.6%が深夜業に従事している。

上段:度数 下段:%	合計	もともと深夜業はない	現職で免除された	配置替え・異動などで免除された	一部期間は免除された	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	収入が減るので請求しなかった	免除できることを知らなかった	請求した認められなかった	不明・無回答
合計	2,571	1,645	240	17	155	80	33	62	9	330
	100.0	64.0	9.3	0.7	6.0	3.1	1.3	2.4	0.4	12.8
正規	2,214	1,433	223	14	145	76	32	57	9	225
	100.0	64.7	10.1	0.6	6.5	3.4	1.4	2.6	0.4	10.2
非正規	291	188	15	2	10	3	1	4	-	68
	100.0	64.6	5.2	0.7	3.4	1.0	0.3	1.4	-	23.4
その他	27	14	-	1	-	-	-	1	-	11
	100.0	51.9	-	3.7	-	-	-	3.7	-	40.7
不明・無回答	39	10	2	-	-	1	-	-	-	26
	100.0	25.6	5.1	-	-	2.6	-	-	-	66.7
合計	2,571	1,645	240	17	155	80	33	62	9	330
	100.0	64.0	9.3	0.7	6.0	3.1	1.3	2.4	0.4	12.8
一般事務	601	512	12	1	3	7	-	4	-	62
	100.0	85.2	2.0	0.2	0.5	1.2	-	0.7	-	10.3
外交・営業	19	15	1	-	-	1	-	-	-	2
	100.0	78.9	5.3	-	-	5.3	-	-	-	10.5
製造	10	8	-	-	-	-	-	-	-	2
	100.0	80.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0
マスコミ関係	34	22	3	-	-	4	-	2	-	3
	100.0	64.7	8.8	-	-	11.8	-	5.9	-	8.8
調理	21	16	1	-	-	-	-	1	-	3
	100.0	76.2	4.8	-	-	-	-	4.8	-	14.3
清掃	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
販売・店員	26	25	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	96.2	-	-	-	-	-	-	-	3.8
教職員	377	336	9	-	2	4	-	5	-	21
	100.0	89.1	2.4	-	0.5	1.1	-	1.3	-	5.6
保育士	218	189	5	-	-	1	-	1	-	22
	100.0	86.7	2.3	-	-	0.5	-	0.5	-	10.1
看護師	593	103	153	9	124	51	26	42	7	78
	100.0	17.4	25.8	1.5	20.9	8.6	4.4	7.1	1.2	13.2
学童保育	14	9	-	-	-	-	-	-	-	5
	100.0	64.3	-	-	-	-	-	-	-	35.7
介護・福祉職場	181	90	21	4	10	1	5	1	-	49
	100.0	49.7	11.6	2.2	5.5	0.6	2.8	0.6	-	27.1
研究職	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他専門・技術職	313	220	29	1	8	6	1	4	2	42
	100.0	70.3	9.3	0.3	2.6	1.9	0.3	1.3	0.6	13.4
運輸・交通関係	34	14	3	1	7	4	1	1	-	3
	100.0	41.2	8.8	2.9	20.6	11.8	2.9	2.9	-	8.8
金融	5	4	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	80.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0
建設関係	4	3	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	75.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-
通信関係	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	68	52	2	1	-	-	-	1	-	12
	100.0	76.5	2.9	1.5	-	-	-	1.5	-	17.6
不明・無回答	46	20	1	-	1	-	-	-	-	24
	100.0	43.5	2.2	-	2.2	-	-	-	-	52.2

【問4-6. 軽易業務への転換】



※軽易業務への転換（「もともと転換を必要としない」「不明・無回答」を除く）



■ 「軽易作業への転換」できたのは4割。

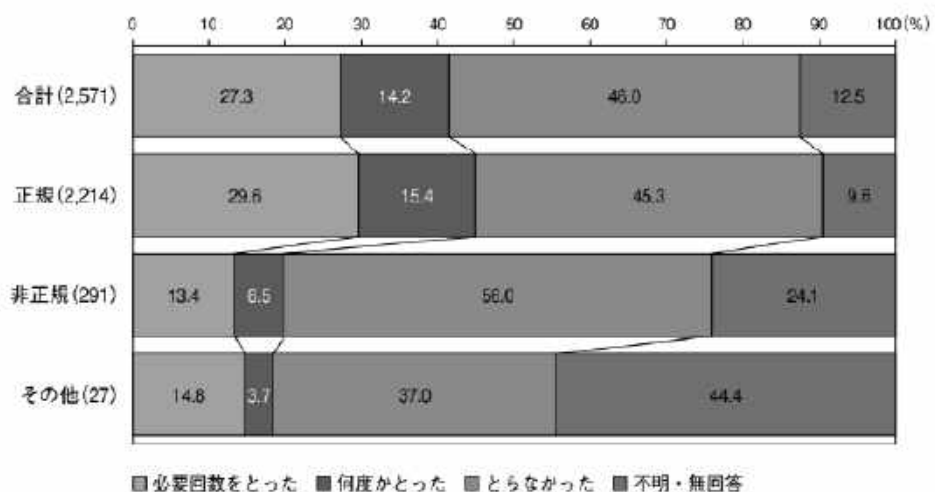
「軽易作業への転換を必要としない仕事だった」「不明・無回答」を除く 1128 人の内、「転換された」「一部転換された」を合わせて軽易作業に転換したのは全体で 40.4%（正規 39.9%、非正規 50.7%）だった。

また、「職場の事情で請求しなかった」が、正規 14.2%、非正規 16.0%おり問題である。職種別でみると、軽易作業への転換ができていない割合が高いのは、看護師 46.9%、マスコミ関係 35.3%、保育士 34.0%であった。

上段:度数 下段:%	合計	もともと転換を必要としない仕事だった	転換された	一部期間転換された	職場の事情で請求しなかった	自分の希望で請求しなかった	収入が減るので請求しなかった	転換できることを知らなかった	請求したが認められなかった	不明・無回答
合計	2,571	1,078	248	208	161	204	8	294	5	365
	100.0	41.9	9.6	8.1	6.3	7.9	0.3	11.4	0.2	14.2
正規	2,214	919	224	190	148	195	8	270	4	256
	100.0	41.5	10.1	8.6	6.7	8.8	0.4	12.2	0.2	11.6
非正規	291	144	21	17	12	7	-	17	1	72
	100.0	49.5	7.2	5.8	4.1	2.4	-	5.8	0.3	24.7
その他	27	7	2	-	1	-	-	6	-	11
	100.0	25.9	7.4	-	3.7	-	-	22.2	-	40.7
不明・無回答	39	8	1	1	-	2	-	1	-	26
	100.0	20.5	2.6	2.6	-	5.1	-	2.6	-	66.7
一般事務	601	415	24	15	21	23	-	39	2	62
	100.0	69.1	4.0	2.5	3.5	3.8	-	6.5	0.3	10.3
外交・営業	19	10	1	1	3	1	-	1	-	2
	100.0	52.6	5.3	5.3	15.8	5.3	-	5.3	-	10.5
製造	10	6	1	-	-	-	-	1	-	2
	100.0	60.0	10.0	-	-	-	-	10.0	-	20.0
マスコミ関係	34	13	1	5	-	10	-	2	-	3
	100.0	38.2	2.9	14.7	-	29.4	-	5.9	-	8.8
調理	21	10	2	3	1	1	-	-	-	4
	100.0	47.6	9.5	14.3	4.8	4.8	-	-	-	19.0
清掃	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
販売・店員	26	13	1	2	-	2	-	6	-	2
	100.0	50.0	3.8	7.7	-	7.7	-	23.1	-	7.7
教職員	377	173	39	39	27	31	-	39	-	29
	100.0	45.9	10.3	10.3	7.2	8.2	-	10.3	-	7.7
保育士	218	79	14	15	15	13	-	45	1	36
	100.0	36.2	6.4	6.9	6.9	6.0	-	20.6	0.5	16.5
看護師	593	88	66	79	70	83	8	116	1	82
	100.0	14.8	11.1	13.3	11.8	14.0	1.3	19.6	0.2	13.8
学童保育	14	9	-	-	-	-	-	-	-	5
	100.0	64.3	-	-	-	-	-	-	-	35.7
介護・福祉職場	181	48	40	19	6	5	-	10	-	53
	100.0	26.5	22.1	10.5	3.3	2.8	-	5.5	-	29.3
研究職	4	1	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-
その他専門・技術職	313	138	50	23	15	24	-	22	-	41
	100.0	44.1	16.0	7.3	4.8	7.7	-	7.0	-	13.1
運輸・交通関係	34	15	3	2	-	7	-	2	1	4
	100.0	44.1	8.8	5.9	-	20.6	-	5.9	2.9	11.8
金融	5	4	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	80.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0
建設関係	4	3	-	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	75.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-
通信関係	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	68	38	4	3	2	2	-	5	-	14
	100.0	55.9	5.9	4.4	2.9	2.9	-	7.4	-	20.6
不明・無回答	46	14	-	1	-	1	-	6	-	24
	100.0	30.4	-	2.2	-	2.2	-	13.0	-	52.2

【問5-1. 妊産婦の通院休暇をとりましたか】

()内は回答者数

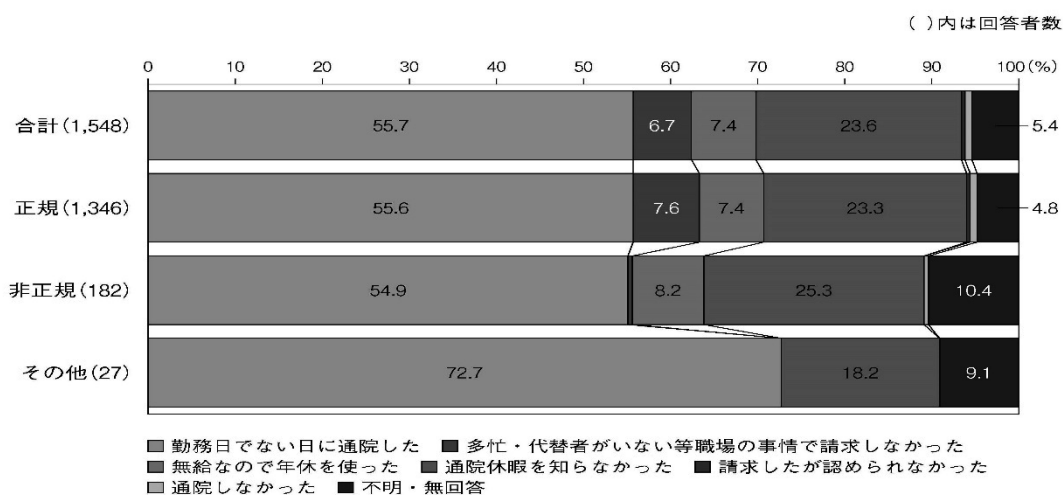


上段: 度数 下段: %	合計	必要回数をとった	何度かをとった	とらなかつた	不明・無回答
合計	2,571 100.0	701 27.3	365 14.2	1,183 46.0	322 12.5
正規	2,214 100.0	655 29.6	342 15.4	1,004 45.3	213 9.6
非正規	291 100.0	39 13.4	19 6.5	163 56.0	70 24.1
その他	27 100.0	4 14.8	1 3.7	10 37.0	12 44.4
不明・無回答	39 100.0	3 7.7	3 7.7	6 15.4	27 69.2

■正規と非正規で取得に大きな差

「必要回数をとった」は、正規 29.6%、非正規 13.4%と、正規と非正規では倍以上の開きがあった。

【問5-2. 問5-1で②③（「必要回数をとった」を除いた「何度かとった」「とらなかった」）と答えた方に理由をお聞きします】

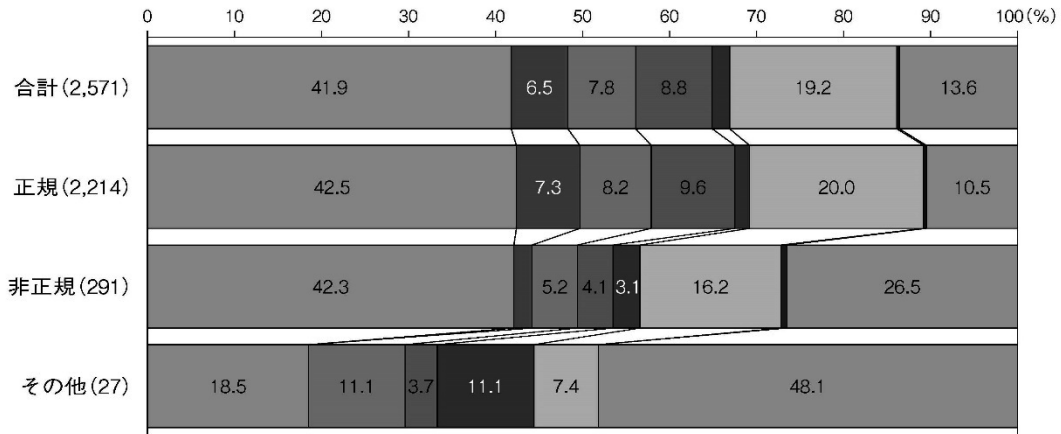


上段:度数 下段:%	合計	勤務日でない日に通院した	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	無給なので年休を使った	通院休暇を知らなかった	請求したが認められなかった	通院しなかった	不明・無回答
合計	1,548	862	103	115	365	6	13	84
	100.0	55.7	6.7	7.4	23.6	0.4	0.8	5.4
正規	1,346	749	102	100	314	6	11	64
	100.0	55.6	7.6	7.4	23.3	0.4	0.8	4.8
非正規	182	100	1	15	46	-	1	19
	100.0	54.9	0.5	8.2	25.3	-	0.5	10.4
その他	11	8	-	-	2	-	-	1
	100.0	72.7	-	-	18.2	-	-	9.1
不明・無回答	9	5	-	-	3	-	1	-
	100.0	55.6	-	-	33.3	-	11.1	-

■「通院休暇を知らなかった」は4人に一人

通院休暇について、「何度かとった」「とらなかった」と回答した人のうち、「勤務日でない日に通院した」が、全体 55.7%、正規 55.6%、非正規 54.9%となっている。「通院休暇を知らなかった」は、全体で 23.6%、正規 23.3%、非正規 25.3%で、4人に一人となっている。

【問6. 妊娠中、通勤緩和のための勤務時間短縮等は行使しましたか？】 ()内は回答者数



■ 通勤緩和を必要としない通勤状況だった ■ 全期間とった ■ 一定期間・ときどきとった
 ■ 多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった ■ 無給なので請求しなかった
 ■ 通勤緩和の権利を知らなかった ■ 請求したが認められなかった ■ 不明・無回答

上段: 度数 下段: %	合計	通勤緩和を必要としない通勤状況だった	全期間とった	一定期間・ときどきとった	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	無給なので請求しなかった	通勤緩和の権利を知らなかった	請求したが認められなかった	不明・無回答
合計	2,571	1,076	167	200	226	51	493	8	350
	100.0	41.9	6.5	7.8	8.8	2.0	19.2	0.3	13.6
正規	2,214	941	161	181	212	38	442	6	233
	100.0	42.5	7.3	8.2	9.6	1.7	20.0	0.3	10.5
非正規	291	123	6	15	12	9	47	2	77
	100.0	42.3	2.1	5.2	4.1	3.1	16.2	0.7	26.5
その他	27	5	-	3	1	3	2	-	13
	100.0	18.5	-	11.1	3.7	11.1	7.4	-	48.1
不明・無回答	39	7	-	1	1	1	2	-	27
	100.0	17.9	-	2.6	2.6	2.6	5.1	-	69.2

■ 5人に一人が権利を知らず、3割が取得できない

「通勤緩和を必要としない通勤状況だった」「全期間とった」「一定期間・ときどきとった」「不明・無回答」を除いた「通勤緩和を利用していない・利用できなかった」人の割合は、全体の30.3%（正規31.6%、非正規24.1%）であった。利用しない理由でもっとも多いのが「権利を知らなかった」であり、正規20.0%、非正規16.2%と5人に一人が権利を知らない状況である。

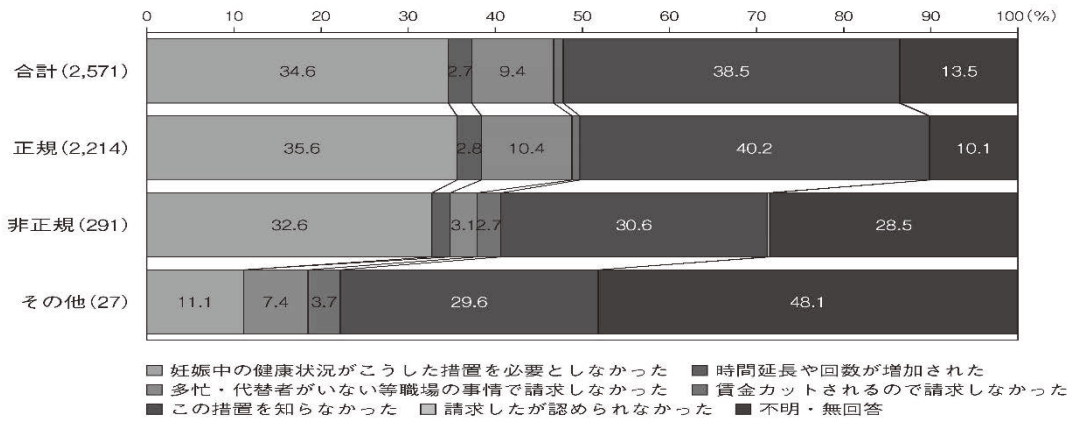
職種別で見ると、「通勤緩和の権利を知らなかった」が一番多かったのは、看護師33.7%だった。

問6. 妊娠中、通勤緩和のための勤務時間短縮等は行使しましたか？									
上段：度数 下段：%	合計	通勤緩和を必要としない通勤状況だった	全期間とった	一定期間・ときどきとった	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	無給なので請求しなかった	通勤緩和の権利を知らなかった	請求したが認められなかった	不明・無回答
合計	2,571 100.0	1,076 41.9	167 6.5	200 7.8	226 8.8	51 2.0	493 19.2	8 0.3	350 13.6
一般事務	601 100.0	265 44.1	87 14.5	66 11.0	30 5.0	9 1.5	73 12.1	1 0.2	70 11.6
外交・営業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	4 21.1	1 5.3	2 10.5	-	-	2 10.5
マスコミ関係	34 100.0	14 41.2	3 8.8	3 8.8	5 14.7	2 5.9	5 14.7	-	2 5.9
調理	21 100.0	15 71.4	-	-	2 9.5	-	1 4.8	-	3 14.3
販売・店員	26 100.0	13 50.0	1 3.8	3 11.5	1 3.8	2 7.7	5 19.2	-	1 3.8
教職員	377 100.0	185 49.1	16 4.2	37 9.8	63 16.7	6 1.6	47 12.5	2 0.5	21 5.6
保育士	218 100.0	81 37.2	16 7.3	27 12.4	23 10.6	2 0.9	47 21.6	-	22 10.1
看護師	593 100.0	204 34.4	12 2.0	14 2.4	60 10.1	11 1.9	200 33.7	4 0.7	88 14.8
学童保育	14 100.0	5 35.7	-	-	-	-	2 14.3	1 7.1	6 42.9
介護・福祉 職場	181 100.0	65 35.9	6 3.3	9 5.0	10 5.5	2 1.1	38 21.0	-	51 28.2
その他専門・ 技術職	313 100.0	142 45.4	22 7.0	23 7.3	24 7.7	7 2.2	59 18.8	-	36 11.5
運輸・交通 関係	34 100.0	24 70.6	-	3 8.8	1 2.9	-	1 2.9	-	5 14.7
その他	94 100.0	45 47.9	2 2.1	8 8.5	5 5.3	7 7.4	10 10.6	-	17 18.1
不明・ 無回答	46 100.0	10 21.7	-	3 6.5	1 2.2	1 2.2	5 10.9	-	26 56.5

※「その他」は製造・清掃・研究職・金融・建設関係・通信関係を含む

【問7. 妊娠中、休憩時間延長などの措置をとりましたか？】

()内は回答者数



上段：度数 下段：%	合計	妊娠中の健康 状況がこうした 措置を必要と しなかった	時間延長や回 数が増加され た	多忙・代替者 がいない等職 場の事情で請 求しなかった	賃金カットされ るので請求しな かった	この措置を知ら なかった	請求したが認 められなかった	不明・無回答	
									合計
合計	2,571	890	70	242	29	991	3	346	
	100.0	34.6	2.7	9.4	1.1	38.5	0.1	13.5	
雇用 形態	正規	2,214	789	61	230	20	889	2	223
		100.0	35.6	2.8	10.4	0.9	40.2	0.1	10.1
	非正規	291	95	6	9	8	89	1	83
		100.0	32.6	2.1	3.1	2.7	30.6	0.3	28.5
	その他	27	3	-	2	1	8	-	13
	100.0	11.1	-	7.4	3.7	29.6	-	48.1	
職 種	不明・無回 答	39	3	3	1	-	5	-	27
		100.0	7.7	7.7	2.6	-	12.8	-	69.2
	一般事務	601	269	14	46	11	191	2	68
		100.0	44.8	2.3	7.7	1.8	31.8	0.3	11.3
	外交・営業	19	6	1	4	-	7	-	1
		100.0	31.6	5.3	21.1	-	36.8	-	5.3
	マスコミ関係	34	11	1	2	-	17	-	3
		100.0	32.4	2.9	5.9	-	50.0	-	8.8
	調理	21	9	-	-	-	8	-	4
		100.0	42.9	-	-	-	38.1	-	19.0
	販売・店員	26	13	2	2	1	7	-	1
		100.0	50.0	7.7	7.7	3.8	26.9	-	3.8
	教職員	377	152	17	68	-	120	-	20
		100.0	40.3	4.5	18.0	-	31.8	-	5.3
	保育士	218	80	-	23	1	95	-	19
		100.0	36.7	-	10.6	0.5	43.6	-	8.7
	看護師	593	128	13	57	5	303	-	87
		100.0	21.6	2.2	9.6	0.8	51.1	-	14.7
	学童保育	14	5	-	1	-	2	-	6
		100.0	35.7	-	7.1	-	14.3	-	42.9
介護・福祉	181	45	6	10	5	65	-	50	
	100.0	24.9	3.3	5.5	2.8	35.9	-	27.6	
その他専門・ 技術職	313	119	8	19	4	125	-	38	
	100.0	38.0	2.6	6.1	1.3	39.9	-	12.1	
運輸・交通 関係	34	15	3	1	-	10	-	5	
	100.0	44.1	8.8	2.9	-	29.4	-	14.7	
その他	94	33	2	7	2	31	1	18	
	100.0	35.1	2.1	7.4	2.1	33.0	1.1	19.1	
不明・無回 答	46	5	3	2	-	10	-	26	
	100.0	10.9	6.5	4.3	-	21.7	-	56.5	

※「その他」は製造・清掃・研究職・金融・建設関係・通信関係を含む

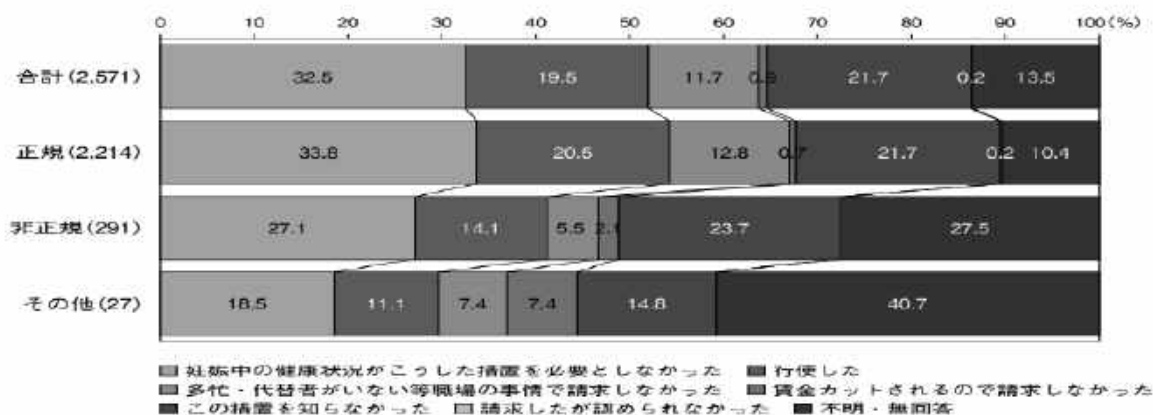
■約4割が「この措置を知らなかった」と回答

正規 40.2%、非正規 30.6%が妊娠中の休憩時間延長などの措置を知らなかったと回答した。

職種別で見ると、「この措置を知らなかった」が最も多いのは看護師 51.1%、次いでマスコミ関係 50.0%、保育士 43.6%であった。他の職種の状況を見ても、3人に一人以上が「この措置について知らない」状況が伺える結果となった。

【問8. 妊娠中、作業の制限・勤務時間の短縮・休業等は、行使しましたか？】

()内は回答者数



■ 「行使した」は、正規 20.5%、非正規 14.1%

「措置を知らなかった」は、正規 21.7%、非正規 23.7%

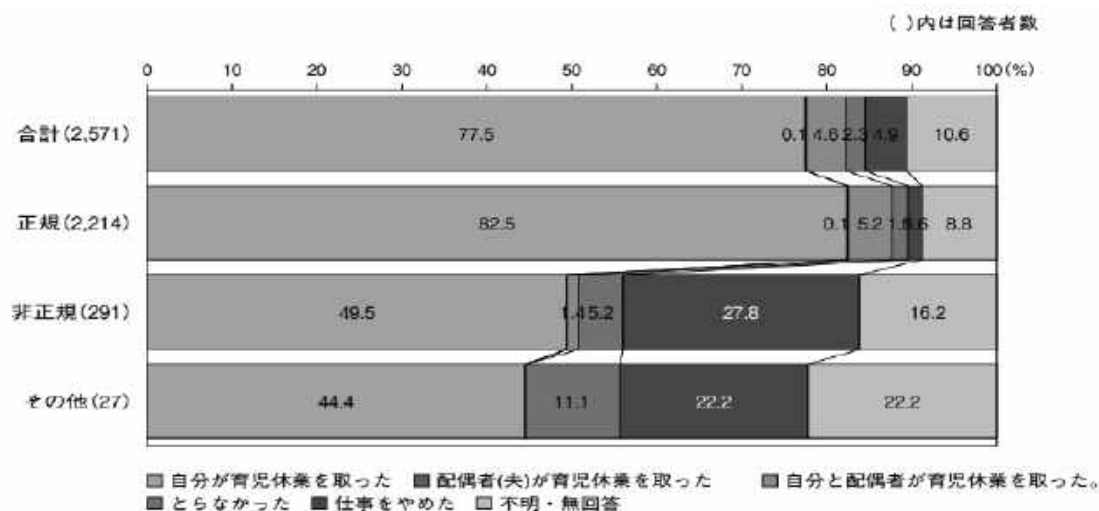
作業の制限・勤務時間の短縮・休業等を「行使した」のは、全体で 19.5%（正規 20.5%、非正規 14.1%）となった。一方、「この措置を知らなかった」が、全体 21.7%（正規 21.7%、非正規 23.7%）となり、いっそうの周知が必要である。

職種別で見ると、「この措置を知らなかった」が多いのは、看護師 34.7%であった。「措置を必要としない」が 21.9%と他の職種に比べて少ないにもかかわらず、周知されていないといえる。

上段: 度数 下段: %	合計	妊娠中の健康状況がこうした措置を必要としなかった	行使した	多忙・代替者がいない等職場の事情で請求しなかった	賃金カットされるので請求しなかった	この措置を知らなかった	請求したが認められなかった	不明・無回答
合計	2,571 100.0	836 32.5	501 19.5	302 11.7	23 0.9	557 21.7	4 0.2	348 13.5
雇用形態								
正規	2,214 100.0	748 33.8	453 20.5	284 12.8	15 0.7	480 21.7	4 0.2	230 10.4
非正規	291 100.0	79 27.1	41 14.1	16 5.5	6 2.1	69 23.7	-	80 27.5
その他	27 100.0	5 18.5	3 11.1	2 7.4	2 7.4	4 14.8	-	11 40.7
不明・無回答	39 100.0	4 10.3	4 10.3	-	-	4 10.3	-	27 69.2
職種別								
一般事務	601 100.0	268 44.6	111 18.5	56 9.3	4 0.7	92 15.3	1 0.2	69 11.5
外交・営業	19 100.0	5 26.3	10 52.6	1 5.3	1 5.3	-	-	2 10.5
製造	10 100.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-	2 20.0
マスコミ関係	34 100.0	11 32.4	7 20.6	7 20.6	-	7 20.6	-	2 5.9
調理	21 100.0	8 38.1	2 9.5	2 9.5	-	5 23.8	-	4 19.0
清掃	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
販売・店員	26 100.0	11 42.3	6 23.1	3 11.5	1 3.8	2 7.7	-	3 11.5
教職員	377 100.0	125 33.2	108 28.6	65 17.2	-	61 16.2	-	18 4.8
保育士	218 100.0	81 37.2	31 14.2	34 15.6	2 0.9	48 22.0	-	22 10.1
看護師	593 100.0	130 21.9	81 13.7	83 14.0	3 0.5	206 34.7	3 0.5	87 14.7
学童保育	14 100.0	6 42.9	-	-	-	2 14.3	-	6 42.9
介護・福祉職場	181 100.0	30 16.6	50 27.6	13 7.2	3 1.7	36 19.9	-	49 27.1
研究職	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-
その他専門・技術職	313 100.0	106 33.9	68 21.7	27 8.6	6 1.9	70 22.4	-	36 11.5
運輸・交通関係	34 100.0	15 44.1	5 14.7	3 8.8	-	5 14.7	-	6 17.6
金融	5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0
建設関係	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-
通信関係	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-
その他	68 100.0	26 38.2	9 13.2	4 5.9	1 1.5	13 19.1	-	15 22.1
不明・無回答	46 100.0	7 15.2	7 15.2	1 2.2	-	5 10.9	-	26 56.5

Ⅲ. 子育ての状況(育児についてお聞きします)

【問9. 産前休暇終了後、育児休業をとりましたか】



上段：度数 下段：%	合計	自分が育児休業を取った	配偶者(夫)が育児休業を取った	自分と配偶者が育児休業を取った。	とらなかった	仕事をやめた	不明・無回答
合計	2,571 100.0	1,992 77.5	2 0.1	119 4.6	60 2.3	125 4.9	273 10.6
正規	2,214 100.0	1,826 82.5	2 0.1	115 5.2	41 1.9	36 1.6	194 8.8
非正規	291 100.0	144 49.5	-	4 1.4	15 5.2	81 27.8	47 16.2
その他	27 100.0	12 44.4	-	-	3 11.1	6 22.2	6 22.2
不明・無回答	39 100.0	10 25.6	-	-	1 2.6	2 5.1	26 66.7

■女性が育児休業を取得したのは、正規87.7%、非正規は50.9%と大きな差

正規労働者の夫の育児休業は、「配偶者がとった」「自分と配偶者がとった」を合わせて5.3%。
非正規労働者では「仕事を辞めた」が3割近くにのぼった

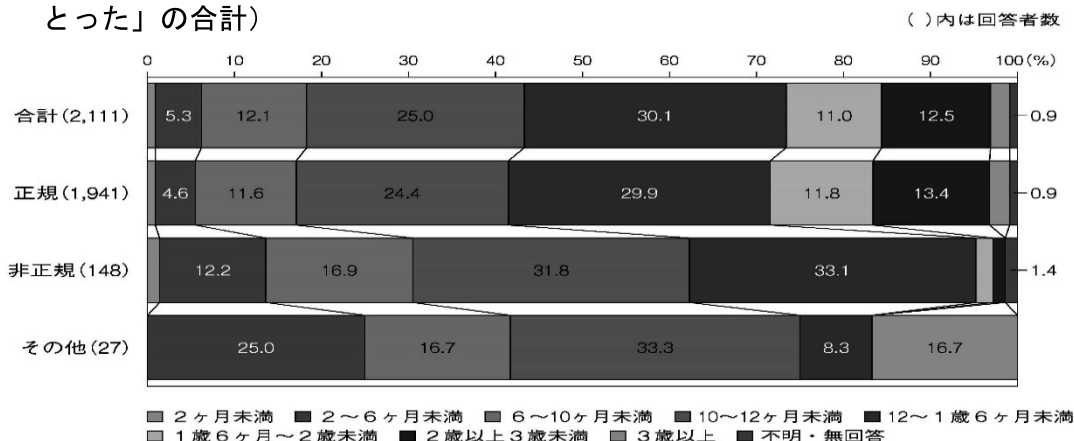
育児休業を自分がとった人は正規で82.5%。「自分と配偶者がとった」を合計すると正規女性の育児休業取得は87.7%となった。一方非正規は50.9%であった。

非正規では「仕事を辞めた」27.8%と3割近くにのぼった。非正規が出産後も働き続けることが困難であることがうかがえるとともに、妊娠・出産によって仕事を辞めた後、非正規で再就職している例が少なくないと考えられる。「とらなかった」が、非正規は5.2%あり、育休をとらない選択により雇用を継続していると考えられる。

正規で、「配偶者(夫)がとった」「自分と配偶者がとった」を合わせると5.3%であった。前回調査では全体の5.8%で、まったく改善していない。

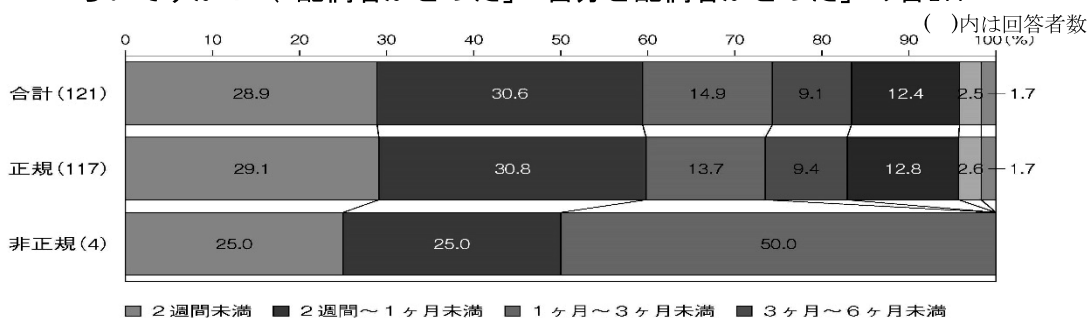
【問10-1 育児休業を取った方はお答えください】

A) あなた自身育児休業はどのくらい取りましたか？（「自分がとった」「自分と配偶者がとった」の合計）



上段：度数 下段：%	合計	2ヶ月未満	2~6ヶ月未満	6~10ヶ月未満	10~12ヶ月未満	12~1歳6ヶ月未満	1歳6ヶ月~2歳未満	2歳以上3歳未満	3歳以上	不明・無回答
合計	2,111	20	111	255	527	636	232	263	47	20
	100.0	0.9	5.3	12.1	25.0	30.1	11.0	12.5	2.2	0.9
正規	1,941	17	90	226	474	581	229	261	45	18
	100.0	0.9	4.6	11.6	24.4	29.9	11.8	13.4	2.3	0.9
非正規	148	2	18	25	47	49	3	2	-	2
	100.0	1.4	12.2	16.9	31.8	33.1	2.0	1.4	-	1.4
その他	12	-	3	2	4	1	-	-	2	-
	100.0	-	25.0	16.7	33.3	8.3	-	-	16.7	-
不明・無回答	10	1	-	2	2	5	-	-	-	-
	100.0	10.0	-	20.0	20.0	50.0	-	-	-	-

問10-1 (B) 配偶者が育児休業を取った方にお聞きします。配偶者の育休期間はどのくらいですか？（「配偶者がとった」「自分と配偶者がとった」の合計）



上段：度数 下段：%	合計	2週間未満	2週間~1ヶ月未満	1ヶ月~3ヶ月未満	3ヶ月~6ヶ月未満	6ヶ月~1年未満	1年~1年6ヶ月未満	1年6ヶ月以上	不明・無回答
合計	121	35	37	18	11	15	3	-	2
	100.0	28.9	30.6	14.9	9.1	12.4	2.5	-	1.7
正規	117	34	36	16	11	15	3	-	2
	100.0	29.1	30.8	13.7	9.4	12.8	2.6	-	1.7
非正規	4	1	1	2	-	-	-	-	-
	100.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-	-	-

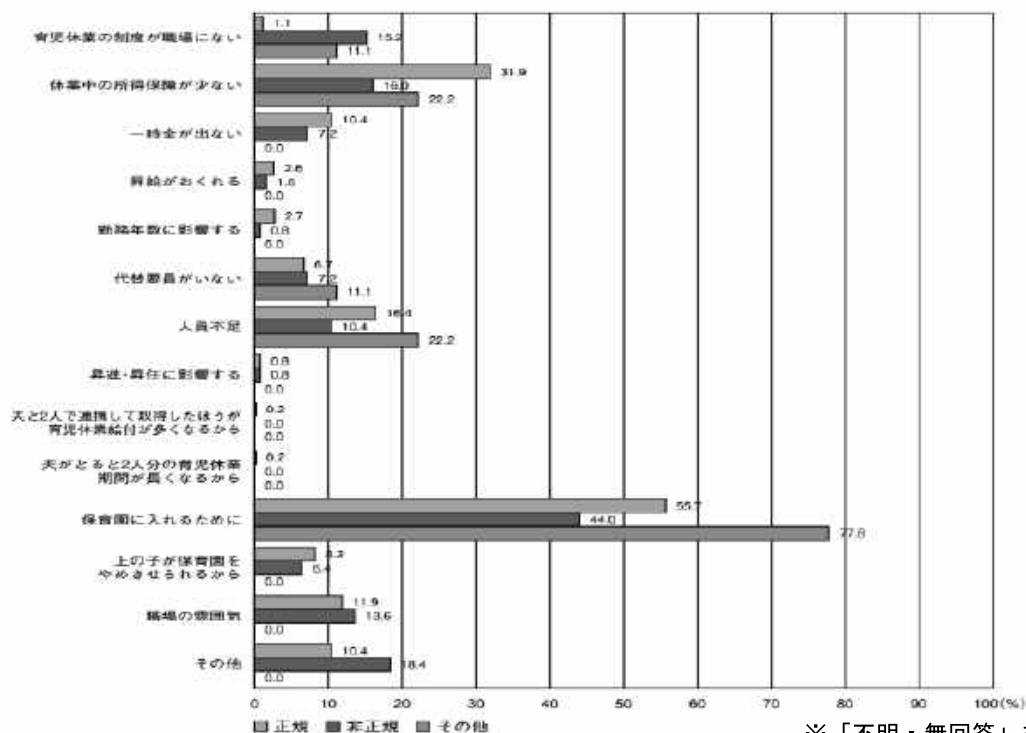
■育児休業期間は、女性は「12か月～1歳6か月未満」が最も多く、全体の3分の1非正規労働者の95.2%が、1歳6か月未満

育児休業の取得期間は、正規・非正規ともに「12か月～1歳6か月未満」が最も多く、30.2%となった。前回調査と比べてわずかに増加している。

1歳6か月以上の取得は、正規27.5%に対して非正規3.4%であった。正規は前回調査(24.5%)に比べてやや増加し、非正規は前回調査(8.6%)より減少している。

配偶者の育休取得期間について雇用形態別では、正規は59.9%が1か月未満であった。非正規では、配偶者の育休取得はほとんど例がなく、回答のあった4件はすべて3か月未満だった。

【問10-2. あなたが希望通りの育児休業を取らなかった理由をお答えください。(3つ)】



※「不明・無回答」を除いた割合

上段: 度数 下段:%	合計	「不明・無回答」を除く合計	育児休業の制度が職場にない	休業中の所得保障が少ない	一時金が出ない	昇給がおくれる	勤務年数に影響する	代替要員がない	人員不足	昇進・昇任に影響する	夫と2人で連携して取得したほうが育児休業給付が多くなるから	夫がとると2人分の育児休業期間が長くなるから	保育園に入れるために	上の子が保育園をやめさせられるから	職場の雰囲気	その他	不明・無回答
合計	2,571	1,230	34	370	122	30	30	83	195	10	2	2	672	97	147	137	1,341
	100.0	100.0	2.8	30.1	9.9	2.4	2.4	6.7	15.9	0.8	0.2	0.2	54.6	7.9	12.0	11.1	
正規	2,214	1,088	12	347	113	28	29	73	178	9	2	2	606	89	129	113	1,126
	100.0	100.0	1.1	31.9	10.4	2.6	2.7	6.7	16.4	0.8	0.2	0.2	55.7	8.2	11.9	10.4	
非正規	291	125	19	20	9	2	1	9	13	1	-	-	55	8	17	23	166
	100.0	100.0	15.2	16.0	7.2	1.6	0.8	7.2	10.4	0.8	-	-	44.0	6.4	13.6	18.4	
その他	27	9	1	2	-	-	-	1	2	-	-	-	7	-	-	-	18
	100.0	100.0	11.1	22.2	-	-	-	11.1	22.2	-	-	-	77.8	-	-	-	
不明・無回答	39	8	2	1	-	-	-	-	2	-	-	-	4	-	1	1	31
	100.0	100.0	25.0	12.5	-	-	-	-	25.0	-	-	-	50.0	-	12.5	12.5	

■全体の47.8%が、希望通りの期間育児休業をとれなかったと回答

希望通りの期間育児休業を取らなかった理由で多かったのは「保育園に入れるため」

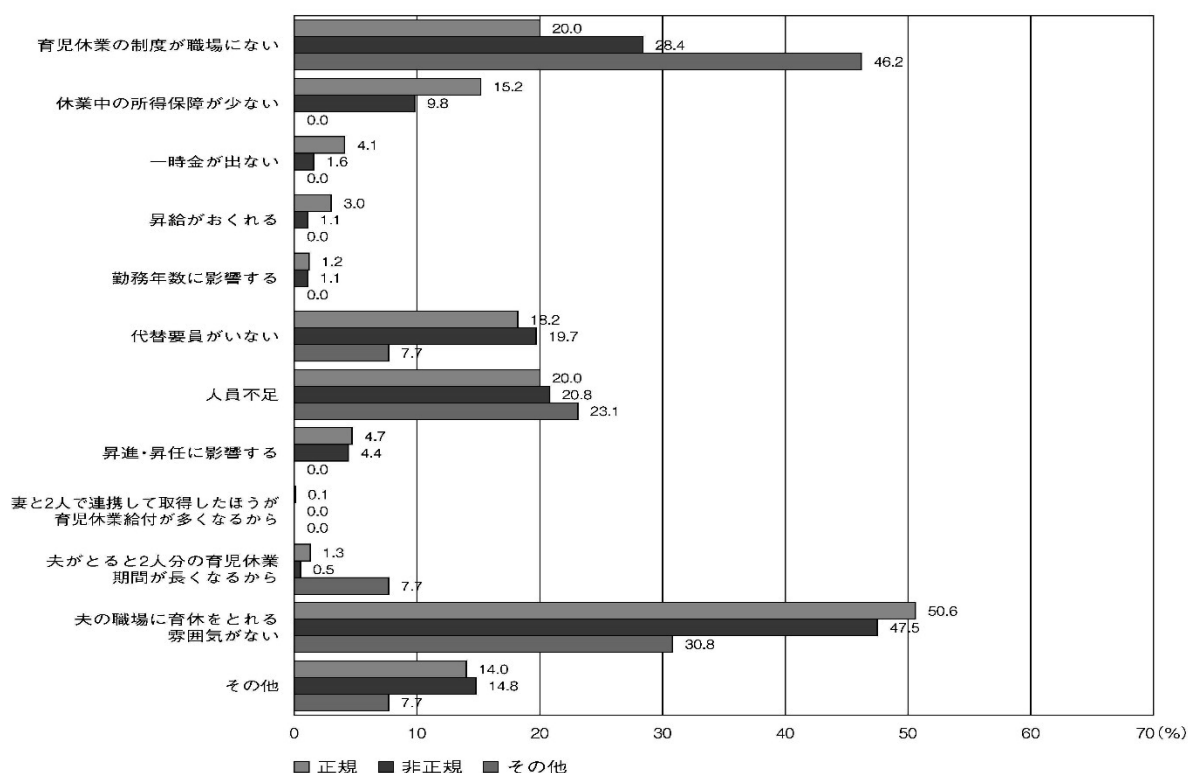
全体(2,571人)から不明・無回答(1,341人)を除く1,230人が希望通りの期間育児休業をとれておらず、約半数が育児休業期間を短縮する選択をしている。

1,230人の内、希望通りの期間育児休業を取らなかった理由で多かったのは「保育園に入れるため」で、正規55.7%、非正規44.0%となっている。続いて多いのは「休業中の所得保障が少ない」で、正規31.9%、非正規16.0%となった。

非正規労働者は、「その他」を除くと、「育児休業の制度が職場にない」15.2%、「職場の雰囲気」13.6%が正規に比べて多い。「育児休業の制度が職場にない」は、正規は1.1%にすぎず、非正規労働者の制度確立と職場の労働条件の向上が求められる。

「夫と2人で連携して取得したほうが育児休業給付が多くなるから」を選択したのは、正規でもわずか0.2%にすぎなかった。

【問10-3. 夫が育児休業をとらない、またはもっと長くとりたかったが期間を短くした理由は何ですか？(3つ)】



※「不明・無回答」を除いた割合

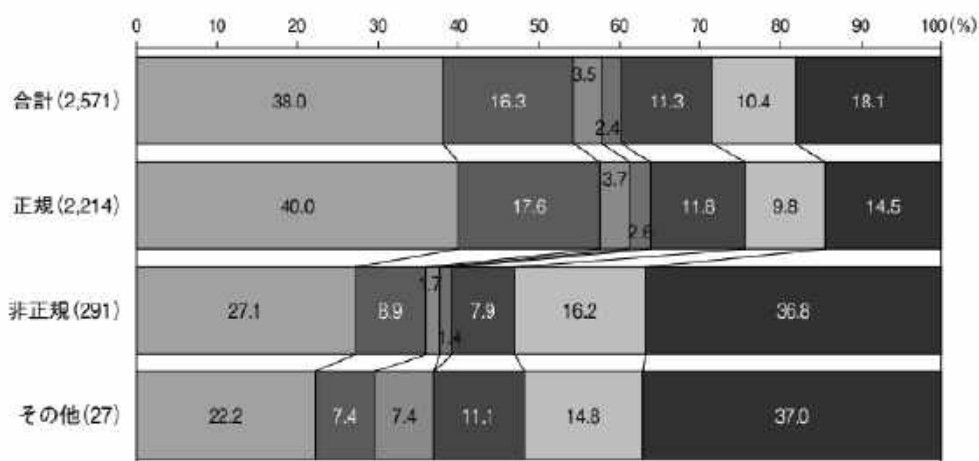
上段: 度数 下段: %	「不明・無回答」を除く合計	育児休業の制度が職場にない	休業中の所得保障が少ない	一時金が出ない	昇給がおくれる	勤務年数に影響する	代替要員がない	人員不足	昇進・昇任に影響する	妻と2人で連携して取得したほうが育児休業給付が多くなるから	夫がとると2人分の育児休業期間が長くなるから	夫の職場に育休をとれる雰囲気がない	その他	不明・無回答
合計	1,835	391	265	70	50	21	334	371	85	2	23	915	257	736
2571	100.0	21.3	14.4	3.8	2.7	1.1	18.2	20.2	4.6	0.1	1.3	49.9	14.0	
正規	1,627	325	247	67	48	19	296	326	77	2	21	823	228	587
2214	100.0	20.0	15.2	4.1	3.0	1.2	18.2	20.0	4.7	0.1	1.3	50.6	14.0	
非正規	183	52	18	3	2	2	36	38	8	-	1	87	27	108
291	100.0	28.4	9.8	1.6	1.1	1.1	19.7	20.8	4.4	-	0.5	47.5	14.8	
その他	13	6	-	-	-	-	1	3	-	-	1	4	1	14
27	100.0	46.2	-	-	-	-	7.7	23.1	-	-	7.7	30.8	7.7	
不明・無回答	12	8	-	-	-	-	1	4	-	-	-	1	1	27
	100.0	66.7	-	-	-	-	8.3	33.3	-	-	-	8.3	8.3	

■夫が育休をとらない理由は「夫の職場に育休をとれる雰囲気がない」が最も多く35.6%

全体で、「夫の職場に育休をとれる雰囲気がない」が最も多く49.9%、次いで、「育児休業の制度が職場にない」21.3%、「人員不足」20.2%となった。順位の傾向は正規も非正規も同様である。男性が育児休業を取りづらい状況がうかがえる。育児休業法では、育児休業の取得は職場に制度がなくても本人の請求で取得できる権利であるが、まだまだ、男性の育児休業の社会的意識が醸成されていない状況がうかがえる。

【問10-4. 育児時間（保育時間）についてお聞きします。育児時間（保育時間）は該当する勤務日のどのくらい取得できましたか？】

()内は回答者数



■ 育児休業をとったので必要なし ■ ほとんど毎日とれた ■ 半分ぐらい取れた
 ■ ほとんどとれなかった ■ とらなかった ■ 制度を知らなかった ■ 不明・無回答

上段: 度数 下段: %	合計	育児休業をとったので必要なし	ほとんど毎日とれた	半分ぐらい取れた	ほとんどとれなかった	とらなかった	制度を知らなかった	不明・無回答
合計	2,571	976	420	89	62	291	268	465
	100.0	38.0	16.3	3.5	2.4	11.3	10.4	18.1
正規	2,214	885	390	82	58	262	217	320
	100.0	40.0	17.6	3.7	2.6	11.8	9.8	14.5
非正規	291	79	26	5	4	23	47	107
	100.0	27.1	8.9	1.7	1.4	7.9	16.2	36.8
その他	27	6	2	2	-	3	4	10
	100.0	22.2	7.4	7.4	-	11.1	14.8	37.0
不明・無回答	39	6	2	-	-	3	-	28
	100.0	15.4	5.1	-	-	7.7	-	71.8

■ 必要なのに「取れなかった」人が正規 27.9%、非正規 27.2%

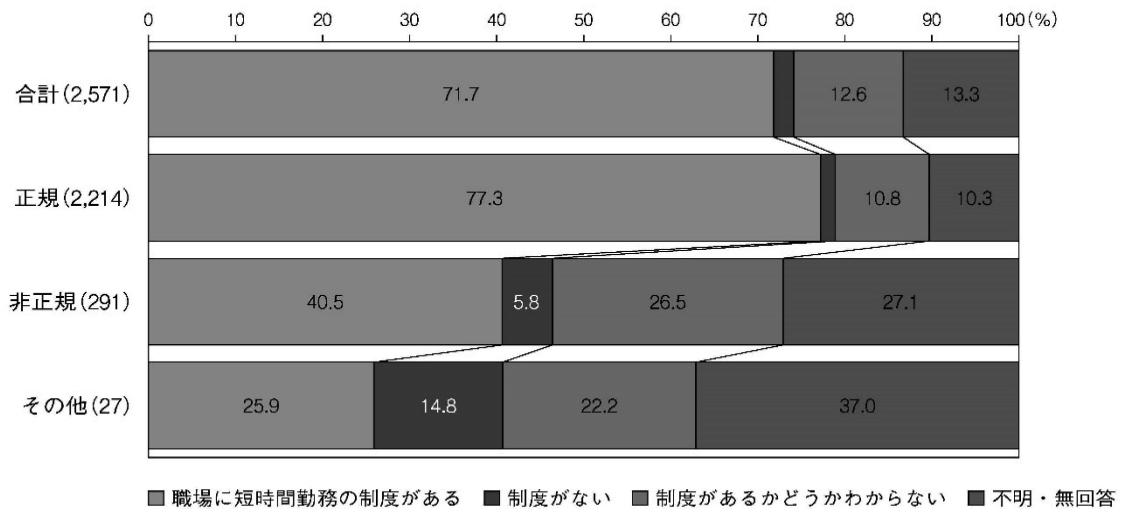
「制度を知らなかった」が正規 9.8%、非正規 16.2%

「半分ぐらいとれた」「ほとんどとれなかった」「とらなかった」「制度を知らなかった」を合わせると、必要なのにとれなかった人が正規 27.9%、非正規 27.2%であった。

正規 9.8%、非正規 16.2%が「制度を知らなかった」と答えており、制度の周知が必要である。

【問 1 1 - 1. 育児のための短時間勤務制度について】

()内は回答者数



	上段：度数 下段：%	不明・無回答 除く合計	職場に短時間勤務の制度がある	制度がない	制度があるかどうかわからない	不明・無回答
合計		2,228	1,844	60	324	343
		100.0	82.8	2.7	14.5	
雇用形態	正規	1,987	1,711	37	239	227
		100.0	86.1	1.9	12.0	
	非正規	212	118	17	77	79
		100.0	55.7	8.0	36.3	
	その他	17	7	4	6	10
	100.0	41.2	23.5	35.3		
不明・無回答	12	8	2	2	27	
	100.0	66.7	16.7	16.7		

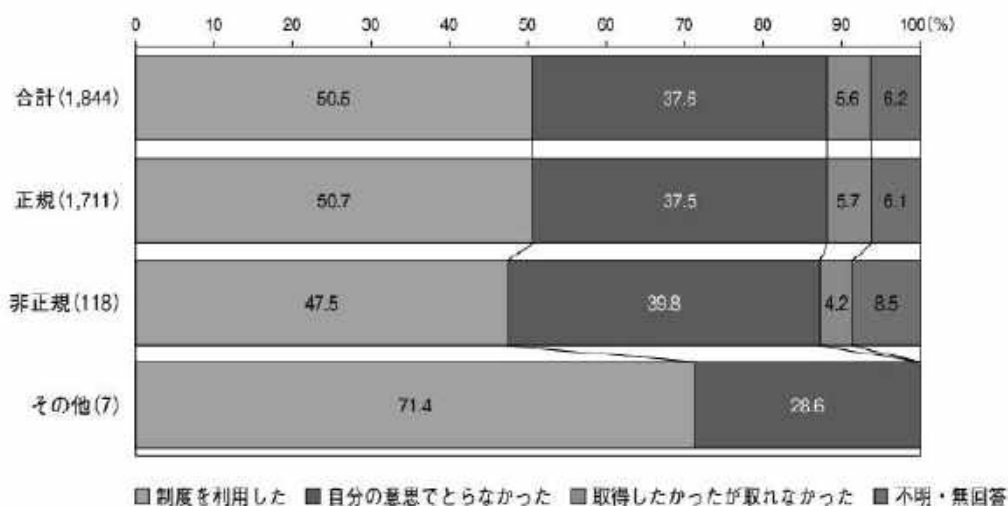
■「育児のための短時間勤務制度が職場にある」が正規労働者は86.1%。非正規は55.7%と大きな違いがある。

「職場に育児のための短時間勤務制度がある」は、全体82.8%（前回77.2%）、正規86.1%（前回81.8%）、非正規55.7%（前回44.3%）となった（不明無回答を除く）。

非正規の場合パート労働などでもともと短時間勤務制度の取得対象に当てはまらない可能性もあるが、非正規の場合「制度があるかどうかわからない」36.3%で、正規12.0%の3倍の割合となっている。

育児のための短時間勤務制度は「育児・介護休業法」によって定められ、事業主は短時間勤務を導入することが義務化された。事業主・労働者へのいっそうの周知が必要である。

【問 1 1 - 2. 育児のための短時間勤務制度のある職場での利用状況】 ()内は回答者数



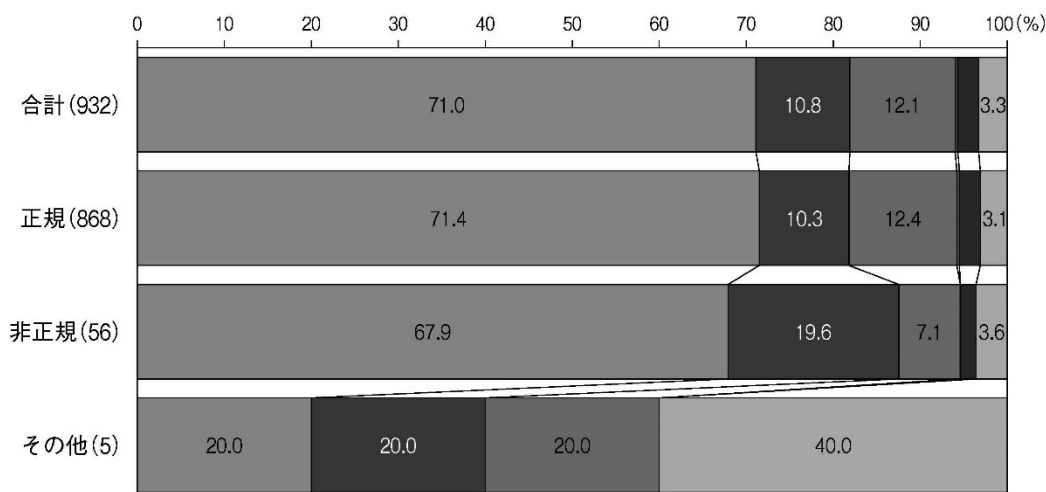
上段: 度数 下段: %	不明・無回答を除く合計	制度を利用した	取得したかったが取れなかった	不明・無回答
合計(1844)	1,729 100.0	932 53.9	103 6.0	115
正規(1711)	1,607 100.0	868 54.0	98 6.1	104
非正規(118)	108 100.0	56 51.9	5 4.6	10
その他(7)	7 100.0	5 71.4	0	0
不明・無回答(8)	7 100.0	3 42.9	0	1

■制度のある職場では半数以上が利用している

「不明・無回答」を除き、短時間勤務制度がある職場での制度利用状況は、正規では「制度を利用した」は53.9%（前回47.6%）、非正規では51.9%（前回42.2%）が利用したと回答。前問の「職場に短時間制度がある職場」が前回調査より5%程度増えているとともに、利用した人も前回より5%程度増えている。就業規則への明示と周知が図れることで、取得が拡大することが予想される。

【問 1 1 - 3. 育児のための短時間勤務制度を利用しての感想】

()内は回答者数



■ 利用してよかった ■ 賃金が減って困った ■ 多忙で結局時短にならないことが多かった
 ■ 昇進・昇給などに影響した ■ その他 ■ 不明・無回答

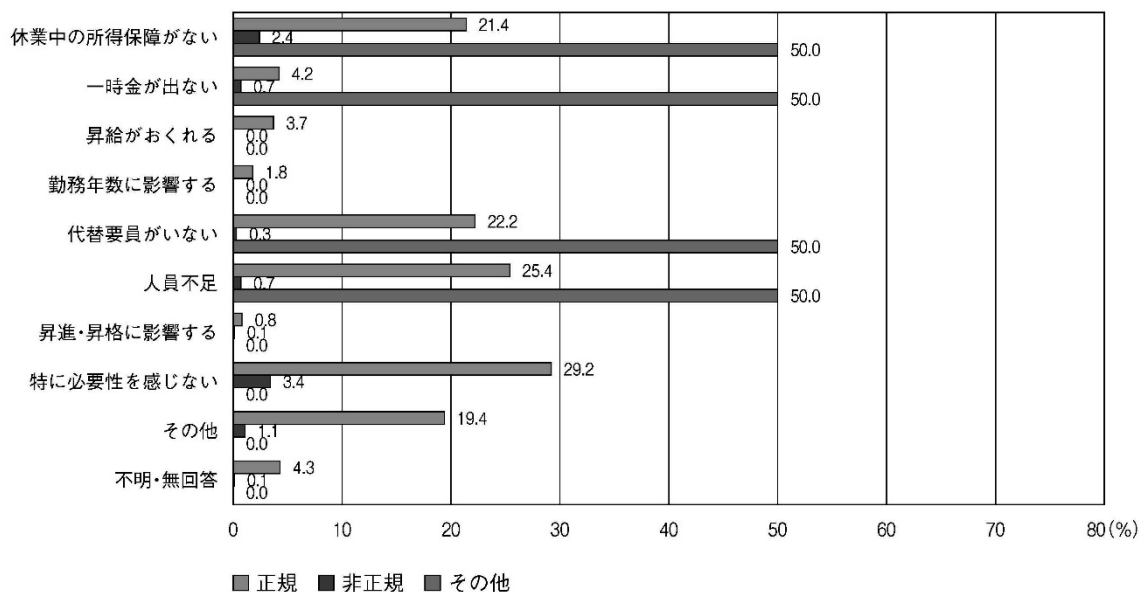
上段：度数 下段：%	合計	利用してよ かった	賃金が減って 困った	多忙で結局 時短にならな いことが多かっ た	昇進・昇給な どに影響した	その他	不明・無回答
合計	932	662	101	113	3	22	31
	100.0	71.0	10.8	12.1	0.3	2.4	3.3
正規	868	620	89	108	3	21	27
	100.0	71.4	10.3	12.4	0.3	2.4	3.1
非正規	56	38	11	4	-	1	2
	100.0	67.9	19.6	7.1	-	1.8	3.6
その他	5	1	1	1	-	-	2
	100.0	20.0	20.0	20.0	-	-	40.0
不明・無回答	3	3	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-

■「利用してよかった」が7割、「多忙で結局時短にならないことが多かった」正規が1割以上、「賃金が減って困った」非正規が2割は制度の趣旨に反する

問 11-2 で「制度を利用した」と回答した 932 人のうち、約 7 割が「利用してよかった」と回答しているが、正規では「多忙で結局時短にならないことが多かった」が 12.4%あり、非正規では「賃金が減って困った」が 19.6%となった。

制度は、時短を保障するものであるにも関わらず、「多忙で時短にならない」のでは、制度の趣旨に反するものである。

【問11-4. 制度を利用しなかった方に、「育児のための短時間制度」をとらなかった理由についてお聞きます。(複数回答可)】



上段：度数 下段：%	合計	休業中の所得保障がない	一時金が出ない	昇給がおくれる	勤務年数に影響する	代替要員がない	人員不足	昇進・昇格に影響する	特に必要性を感じない	その他	不明・無回答
合計	797	178	37	27	13	167	196	7	242	152	33
	100.0	22.3	4.6	3.4	1.6	21.0	24.6	0.9	30.4	19.1	4.1
正規	739	158	31	27	13	164	188	6	216	143	32
	100.0	21.4	4.2	3.7	1.8	22.2	25.4	0.8	29.2	19.4	4.3
非正規	52	18	5	-	-	2	5	1	25	8	1
	100.0	34.6	9.6	-	-	3.8	9.6	1.9	48.1	15.4	1.9
その他	2	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
不明・無回答	4	1	-	-	-	-	2	-	1	1	-
	100.0	25.0	-	-	-	-	50.0	-	25.0	25.0	-

■ 正規では、人員不足や代替がないために利用できなかった人が4～5人に一人、
非正規では賃金補償がないために利用できなかった人が3人に一人

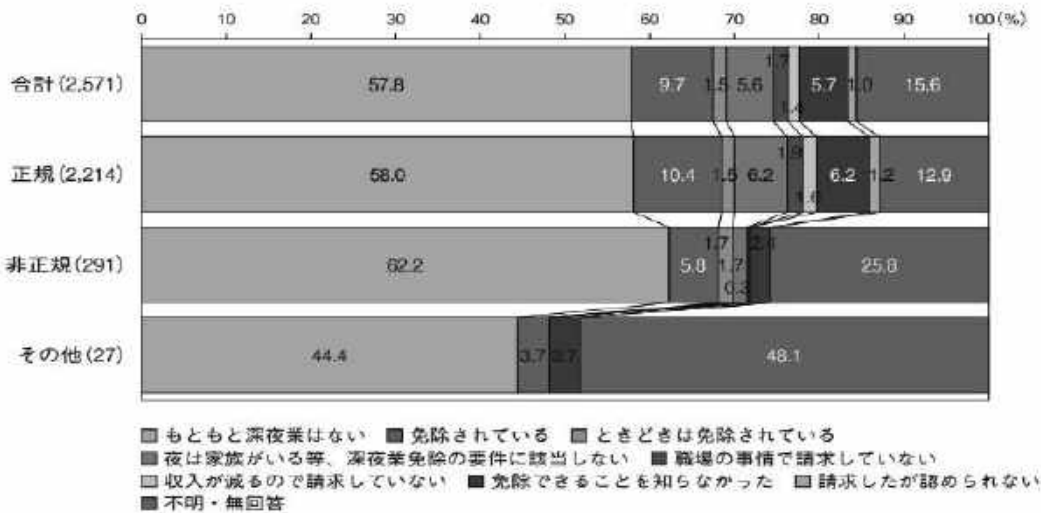
問11-3で「制度を利用しなかった」と回答した797名にその理由を伺ったところ、一番多かったのが「特に必要性を感じない」で30.4%。非正規では48.1%となった。

正規では、「人員不足」25.4%、「代替がない」22.2%が多く、多忙な職場で制度を利用したくてもできない様子が見えらる。

非正規では、「特に必要を感じない」48.1%に次いで「休業中の賃金保障がない」が34.6%と高い割合になっている。

【問12. 小学校就学前の子をもつことによる深夜業の免除はされていますか？】

()内は回答者数

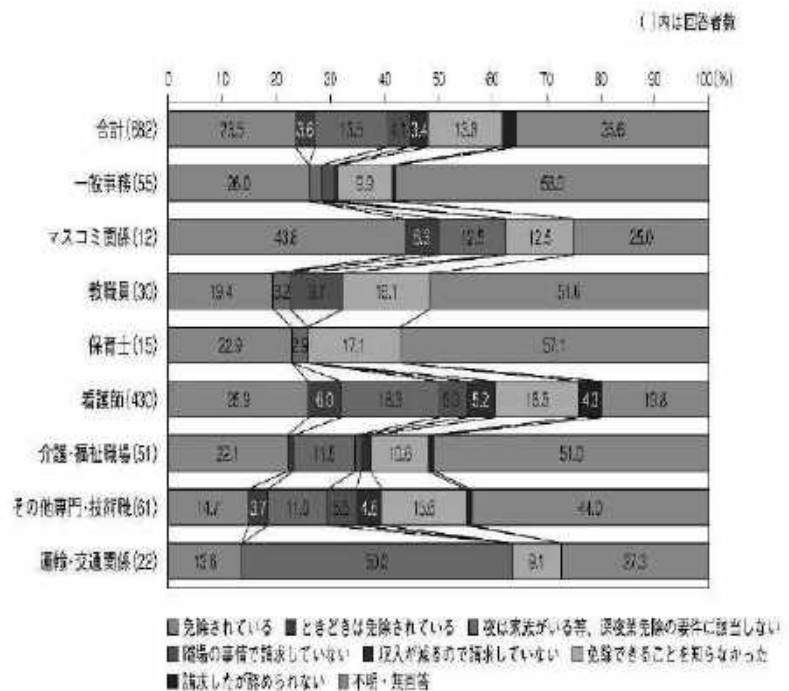


上段：度数 下段：%	合計	もともと深夜業はない	「もともと深夜業はない」「不明・無回答」を除く合計	免除されている	ときどきは免除されている	夜は家族がいる等、深夜業免除の要件に該当しない	職場の事情で請求していない	収入が減るので請求していない	免除できることを知らなかった	請求したが認められない	不明・無回答
合計	2,571 100.0	1,487 57.8	682 100.0	249 36.5	38 5.6	143 21.0	44 6.5	36 5.3	146 21.4	26 3.8	402
正規	2,214 100.0	1,285 58.0	644 100.0	230 35.7	33 5.1	138 21.4	43 6.7	36 5.6	138 21.4	26 4.0	285
非正規	291 100.0	181 62.2	35 100.0	17 48.6	5 14.3	5 14.3	1 2.9	-	7 20.0	-	75
その他	27 100.0	12 44.4	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	13
不明・無回答	39 100.0	9 23.1	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	29

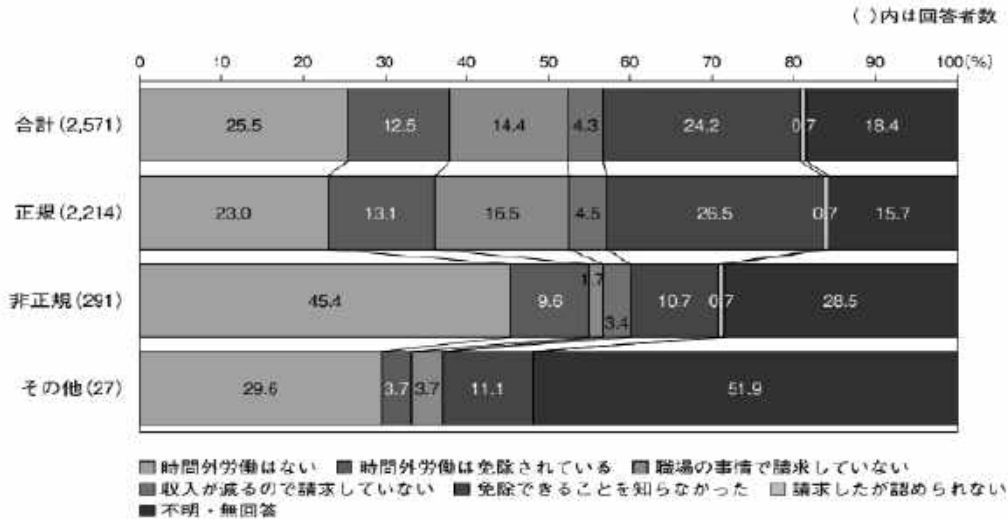
■「もともと深夜業はない」「不明・無回答」を除く 682 人の内、「免除されている」「時々免除されている」は 42.1%

「もともと深夜業はない」「不明・無回答」を除き、4割が深夜業が「免除されている」「時々免除されている」と回答している。

「請求したが認められない」が 26 人おり、職種別で見ると、そのうち看護師が 23 人であった。



【問13. 小学校就学前の子をもつことによる時間外労働の制限はされていますか？】



「時間外労働はない」の割合		※「もともと時間外労働はない」「不明・無回答」を除く							
上段:度数 下段:%	合計	時間外労働はない	「もともと時間外労働はない」「不明・無回答」を除く合計	時間外労働は免除されている	職場の事情で請求していない	収入が減るので請求していない	免除できることを知らなかった	請求したが認められない	不明・無回答
合計	2,571	656	1,441	321	371	110	622	17	474
	100.0	25.5	100.0	22.3	25.7	7.6	43.2	1.2	
正規	2,214	510	1,356	290	365	100	586	15	348
	100.0	23.0	100.0	21.4	26.9	7.4	43.2	1.1	
非正規	291	132	76	28	5	10	31	2	83
	100.0	45.4	100.0	36.8	6.6	13.2	40.8	2.6	
その他	27	8	5	1	1	-	3	-	14
	100.0	29.6	100.0	20.0	20.0	-	60.0	-	
不明・無回答	39	6	4	2	-	-	2	-	29
	100.0	15.4	100.0	50.0	-	-	50.0	-	

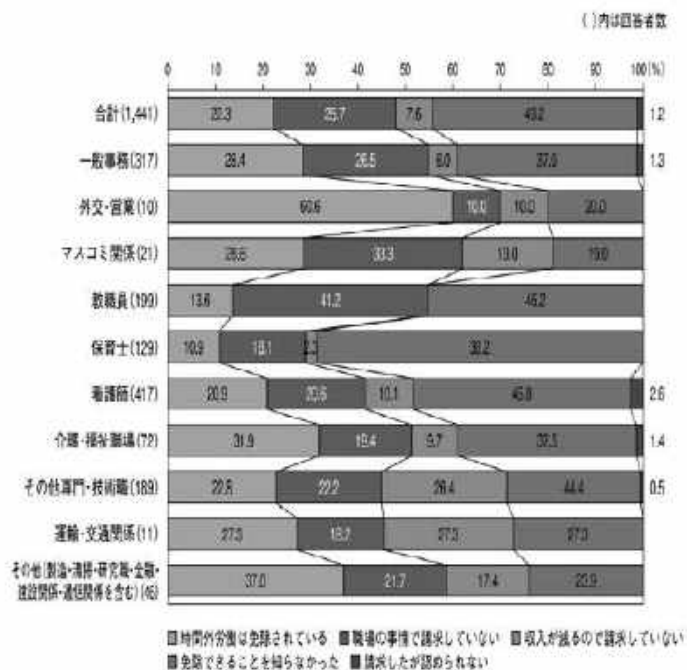
■非正規の45.4%は「もともと時間外労働はない」

時間外労働がある職場の内、「時間外労働は免除されている」は22.3%

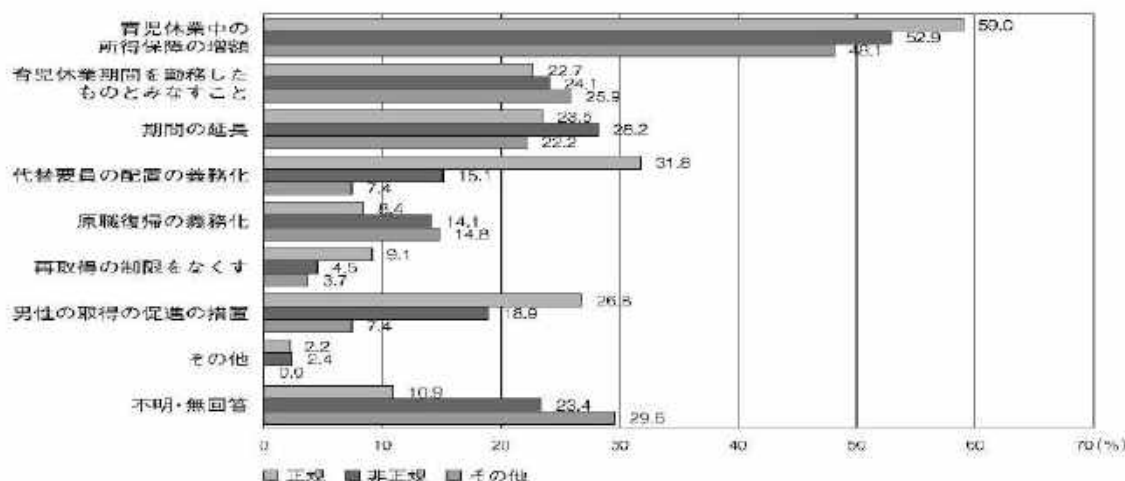
「時間外労働はない」「不明・無回答」を除いたうち、「時間外労働は免除されている」は、正規21.4%、非正規36.8%で大きな差がある。

「免除できることを知らなかった」は、正規43.2%、非正規40.8%と制度の周知に大きな差はない。

職種別では、教職員の41.2%が「職場の事情で請求していない」と回答しており、権利があっても使えない状況であることがうかがえる。



【問14. 育児休業法の改善にむけてもっとも要求したいことは何ですか？（3つ以内）】



問14. 育児休業法の改善にむけてもっとも要求したいことはなんですか？（もっとも要求したい項目を3つ以内でお答えください）											
上段：度数	下段：%	合計	育児休業中の所得保障の増額	育児休業期間を勤務したものとみなすこと	期間の延長	代替要員の配置の義務化	原職復帰の義務化	再取得の制限をなくす	男性の取得の促進の措置	その他	不明・無回答
合計		2,571	1,483	587	612	751	230	217	656	55	344
		100.0	57.7	22.8	23.8	29.2	8.9	8.4	25.5	2.1	13.4
雇用形態	正規	2,214	1,307	503	521	703	185	202	593	48	242
		100.0	59.0	22.7	23.5	31.8	8.4	9.1	26.8	2.2	10.9
	非正規	291	154	70	82	44	41	13	55	7	68
		100.0	52.9	24.1	28.2	15.1	14.1	4.5	18.9	2.4	23.4
	その他	27	13	7	6	2	4	1	2	-	8
	100.0	48.1	25.9	22.2	7.4	14.8	3.7	7.4	-	29.6	
	不明・無回答	39	9	7	3	2	-	1	6	-	26
	100.0	23.1	17.9	7.7	5.1	-	-	2.6	15.4	-	66.7
職種	一般事務	601	332	118	116	189	51	73	188	17	68
		100.0	55.2	19.6	19.3	31.4	8.5	12.1	31.3	2.8	11.3
	外交・営業	19	14	9	7	4	2	2	7	-	1
		100.0	73.7	47.4	36.8	21.1	10.5	10.5	36.8	-	5.3
	マスク関係	34	19	8	7	6	7	1	16	-	3
		100.0	55.9	23.5	20.6	17.6	20.6	2.9	47.1	-	8.8
	調理	21	10	6	2	10	1	-	4	-	5
		100.0	47.6	28.6	9.5	47.6	4.8	-	19.0	-	23.8
	販売・店員	26	18	10	7	2	3	1	5	1	2
		100.0	69.2	38.5	26.9	7.7	11.5	3.8	19.2	3.8	7.7
	教職員	377	228	75	66	148	19	46	122	7	31
		100.0	60.5	19.9	17.5	39.3	5.0	12.2	32.4	1.9	8.2
	保育士	218	138	50	51	113	16	13	42	5	15
		100.0	63.3	22.9	23.4	51.8	7.3	6.0	19.3	2.3	6.9
	看護師	593	360	163	184	113	67	29	113	10	90
		100.0	60.7	27.5	31.0	19.1	11.3	4.9	19.1	1.7	15.2
	学童保育	14	6	5	6	3	-	-	1	2	-
		100.0	42.9	35.7	42.9	21.4	-	-	7.1	14.3	-
	介護・福祉職場	181	104	37	45	30	20	4	34	3	45
		100.0	57.5	20.4	24.9	16.6	11.0	2.2	18.8	1.7	24.9
その他専門・技術職	313	181	66	85	92	31	28	76	7	41	
	100.0	57.8	21.1	27.2	29.4	9.9	8.9	24.3	2.2	13.1	
運輸・交通関係	34	16	9	6	13	3	6	10	-	6	
	100.0	47.1	26.5	17.6	38.2	8.8	17.6	29.4	-	17.6	
その他（製造・清掃・研究職・金	94	45	29	26	24	7	11	29	5	9	
	100.0	47.9	30.9	27.7	25.5	7.4	11.7	30.9	5.3	9.6	
不明・無回答	46	12	2	4	4	3	2	8	-	24	
	100.0	26.1	4.3	8.7	8.7	6.5	4.3	17.4	-	52.2	

■育児休業法の改正要求のトップは、「育児休業中の所得保障」57.7%

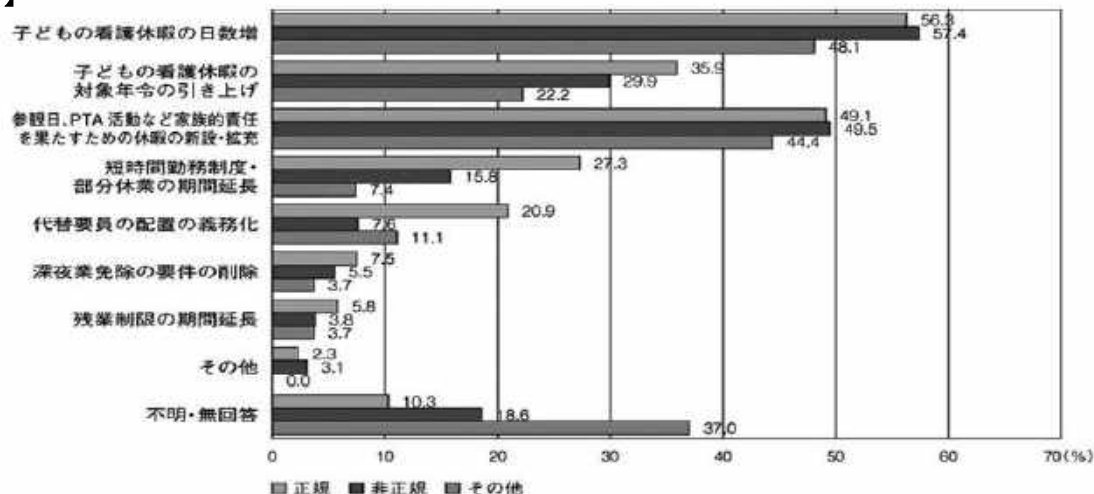
「男性の取得の促進の措置」は25.5%

育児休業法の改正要求は、正規と非正規で要求の違いがあることがわかる。

正規では、「育児休業中の所得保障の増額」59.0%、「代替要員の配置の義務化」31.8%、「男性の取得の促進の措置」26.8%の順となっているが、非正規では、「育児休業中の所得保障の増額」52.9%、「期間の延長」28.2%、「育児休業期間を勤務したものとみなすこと」24.1%となっている。

「代替要員の配置の義務化」の要求が高いのは、一般事務、調理、教職員、保育士、その他専門・技術職、運輸・交通関係であった。

【問15. 子育てに関する両立支援制度の改善に向けて要求したいことは何ですか？(3つ以内)】



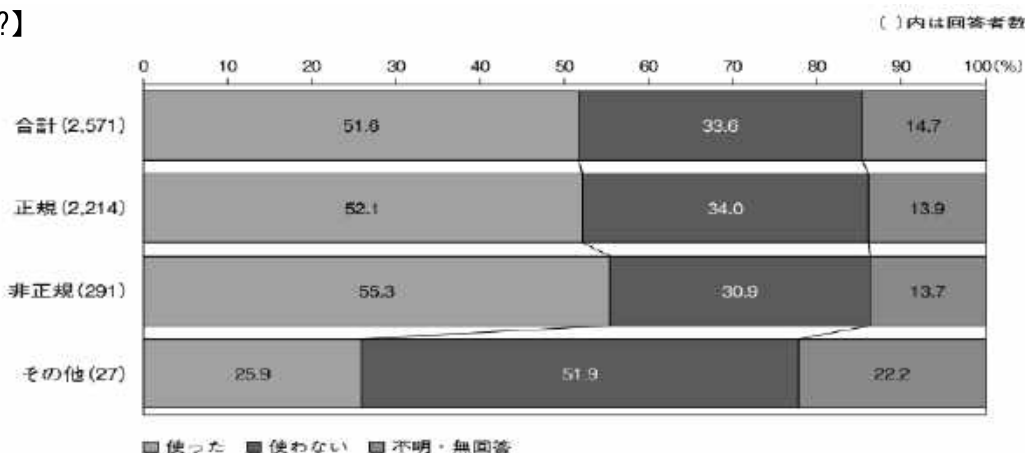
雇用形態	職種	上段：度数 下段：%	合計	子どもの看護	子どもの看護	参観日、PTA	短時間勤務	代替要員の	深夜業免除	残業制限の	その他	不明・無回答	
				休暇の日数 増	休暇の対象 年齢の引き上 げ	活動など家族 的責任を果た すための休暇 の新設・拡充	制度・部分休 業の期間延 長	配置の義務 化	の要件の削 除	の期間延長			
合計			2,571	1,435	893	1,247	656	489	183	141	61	317	
			100.0	55.8	34.7	48.5	25.5	19.0	7.1	5.5	2.4	12.3	
雇用形態	正規		2,214	1,247	794	1,086	604	462	166	129	52	228	
			100.0	56.3	35.9	49.1	27.3	20.9	7.5	5.8	2.3	10.3	
	非正規		291	167	87	144	46	22	16	11	9	54	
			100.0	57.4	29.9	49.5	15.8	7.6	5.5	3.8	3.1	18.6	
	その他		27	13	6	12	2	3	1	1	-	10	
		100.0	48.1	22.2	44.4	7.4	11.1	3.7	3.7	-	-	37.0	
	不明・無回答		39	8	6	5	4	2	-	-	-	25	
			100.0	20.5	15.4	12.8	10.3	5.1	-	-	-	-	64.1
職種	一般事務		601	343	260	251	151	113	11	36	23	63	
			100.0	57.1	43.3	41.8	25.1	18.8	1.8	6.0	3.8	10.5	
	外交・営業		19	10	7	13	6	3	1	1	-	1	
			100.0	52.6	36.8	68.4	31.6	15.8	5.3	5.3	-	5.3	
	マスク関係		34	16	11	24	6	8	-	-	-	4	
			100.0	47.1	32.4	70.6	17.6	23.5	-	-	-	11.8	
	調理		21	10	8	7	3	4	-	2	-	5	
			100.0	47.6	38.1	33.3	14.3	19.0	-	9.5	-	23.8	
	販売・店員		26	16	10	15	3	1	-	1	2	2	
			100.0	61.5	38.5	57.7	11.5	3.8	-	3.8	7.7	7.7	
	教職員		377	243	134	237	123	98	4	14	12	20	
			100.0	64.5	35.5	62.9	32.6	26.0	1.1	3.7	3.2	5.3	
	保育士		218	124	67	106	77	76	2	9	4	11	
			100.0	56.9	30.7	48.6	35.3	34.9	0.9	4.1	1.8	5.0	
	看護師		593	306	170	290	142	77	137	47	4	81	
			100.0	51.6	28.7	48.9	23.9	13.0	23.1	7.9	0.7	13.7	
	学童保育		14	8	3	5	1	2	-	-	-	5	
		100.0	57.1	21.4	35.7	7.1	14.3	-	-	-	35.7		
介護・福祉職場		181	88	48	70	42	22	15	10	3	45		
		100.0	48.6	26.5	38.7	23.2	12.2	8.3	5.5	1.7	24.9		
その他専門・技術職		313	182	109	154	83	54	10	13	10	43		
		100.0	58.1	34.8	49.2	26.5	17.3	3.2	4.2	3.2	13.7		
運輸・交通関係		34	16	21	16	3	10	2	1	-	3		
		100.0	47.1	61.8	47.1	8.8	29.4	5.9	2.9	-	8.8		
その他(製造・清掃・研究職・金)		94	59	35	51	10	18	1	7	3	10		
		100.0	62.8	37.2	54.3	10.6	19.1	1.1	7.4	3.2	10.6		
不明・無回答		46	14	10	8	6	3	-	-	-	24		
		100.0	30.4	21.7	17.4	13.0	6.5	-	-	-	52.2		

- 両立支援制度の改善要求トップ3は、正規・非正規とも「子どもの看護休暇の日数増」「参観日、PTA活動など家族的責任を果たすための休暇の新設・拡充」「子どもの看護休暇の対象年齢の引き上げ」

両立支援制度の改善に向けての要求では、「子どもの看護休暇の日数増」55.8%、「参観日、PTA活動など家族的責任を果たすための休暇の新設・拡充」48.5%、「子どもの看護休暇の対象年齢の引き上げ」34.7%と子どものための休暇制度の拡充を求める回答が上位3つを占めた。この傾向は非正規も同様である。

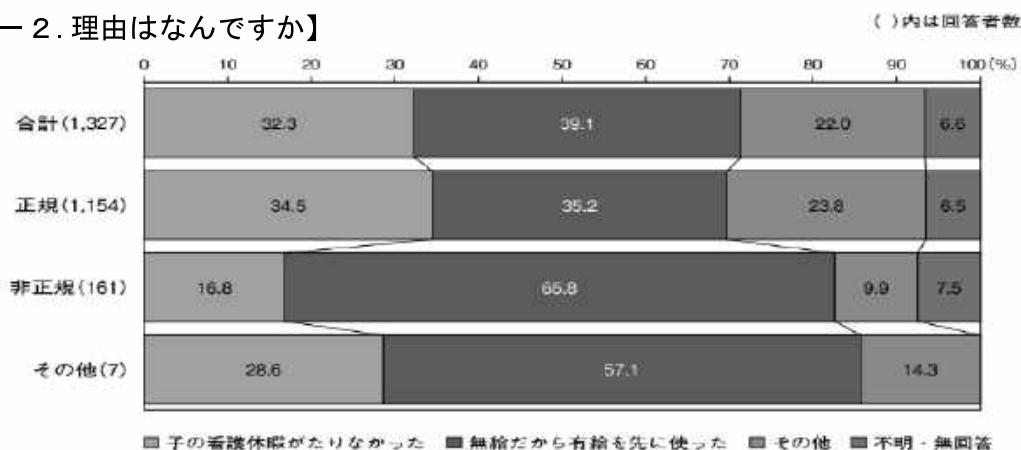
職種別で見ると、保育士は、「短時間勤務制度・部分休業の期間延長」の要求が他の職種と比べて割合がやや高い。

【問16-1. あなたは昨年1年間（昨年度）、子どもの病気のために年次有給休暇を使いましたか?】



上段：度数 下段：%	合計	使った	使わない	不明・無回答
合計	2,571	1,327	865	379
	100.0	51.6	33.6	14.7
正規	2,214	1,154	753	307
	100.0	52.1	34.0	13.9
非正規	291	161	90	40
	100.0	55.3	30.9	13.7
その他	27	7	14	6
	100.0	25.9	51.9	22.2
不明・無回答	39	5	8	26
	100.0	12.8	20.5	66.7

【問16-2. 理由はなんですか】



上段：度数 下段：%	合計	子の看護休暇 がたりなかった	無給だから有給 を先に使った	その他	不明・無回答
合計	1,327	429	519	292	87
	100.0	32.3	39.1	22.0	6.6
正規	1,154	398	406	275	75
	100.0	34.5	35.2	23.8	6.5
非正規	161	27	106	16	12
	100.0	16.8	65.8	9.9	7.5
その他	7	2	4	1	0
	100.0	28.6	57.1	14.3	0.0
不明・無回答	5	2	3	0	0
	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0

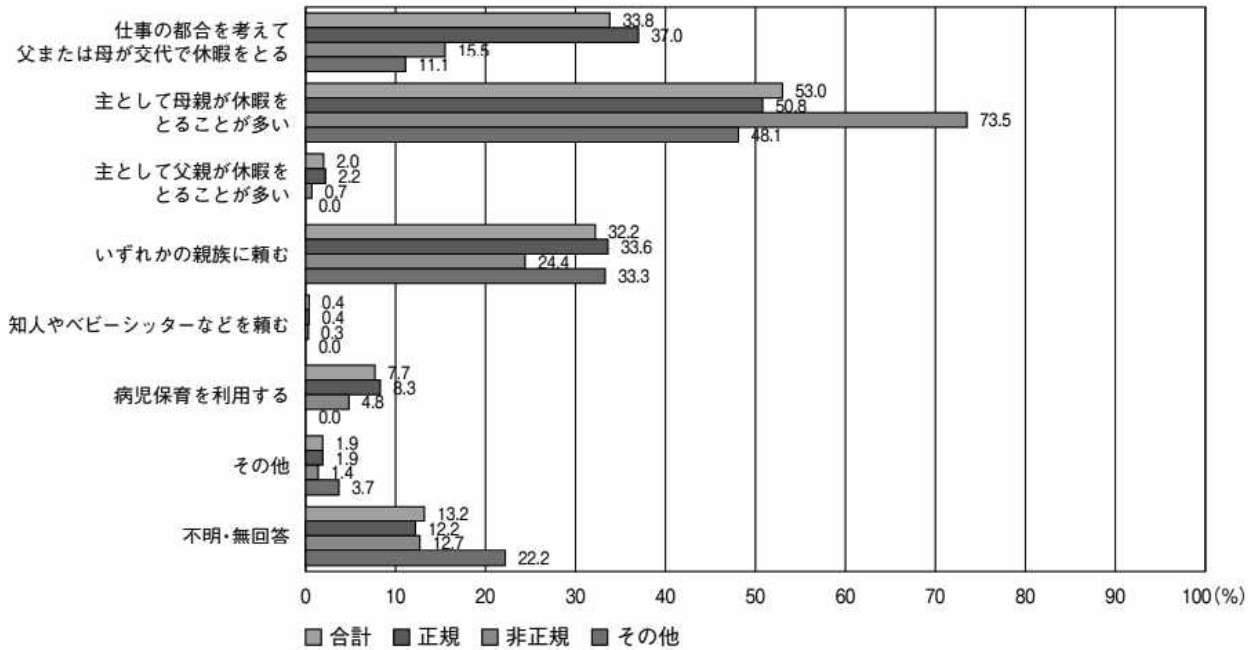
■子どもの病気で年次有給休暇を使った人は51.6%

非正規労働者は、子の看護休暇が「無給だから年次有給休暇を使用」が65.8%も

子どもの病気のために年次有給休暇を使った人は、正規52.1%、非正規55.3%で、3.2ポイント非正規の方が高い。

子どものために年次有給休暇を使った理由は、正規と非正規で大きな違いがある。正規は、「無給だから年休を先に使った」35.2%、「子の看護休暇がたりなかった」34.5%だが、非正規は、「無給だから年休を先に使った」が65.8%と、正規より約3割も高い。

【問17. 子どもが病気になったときに看護は主にどうしていますか？（2つ以内）】



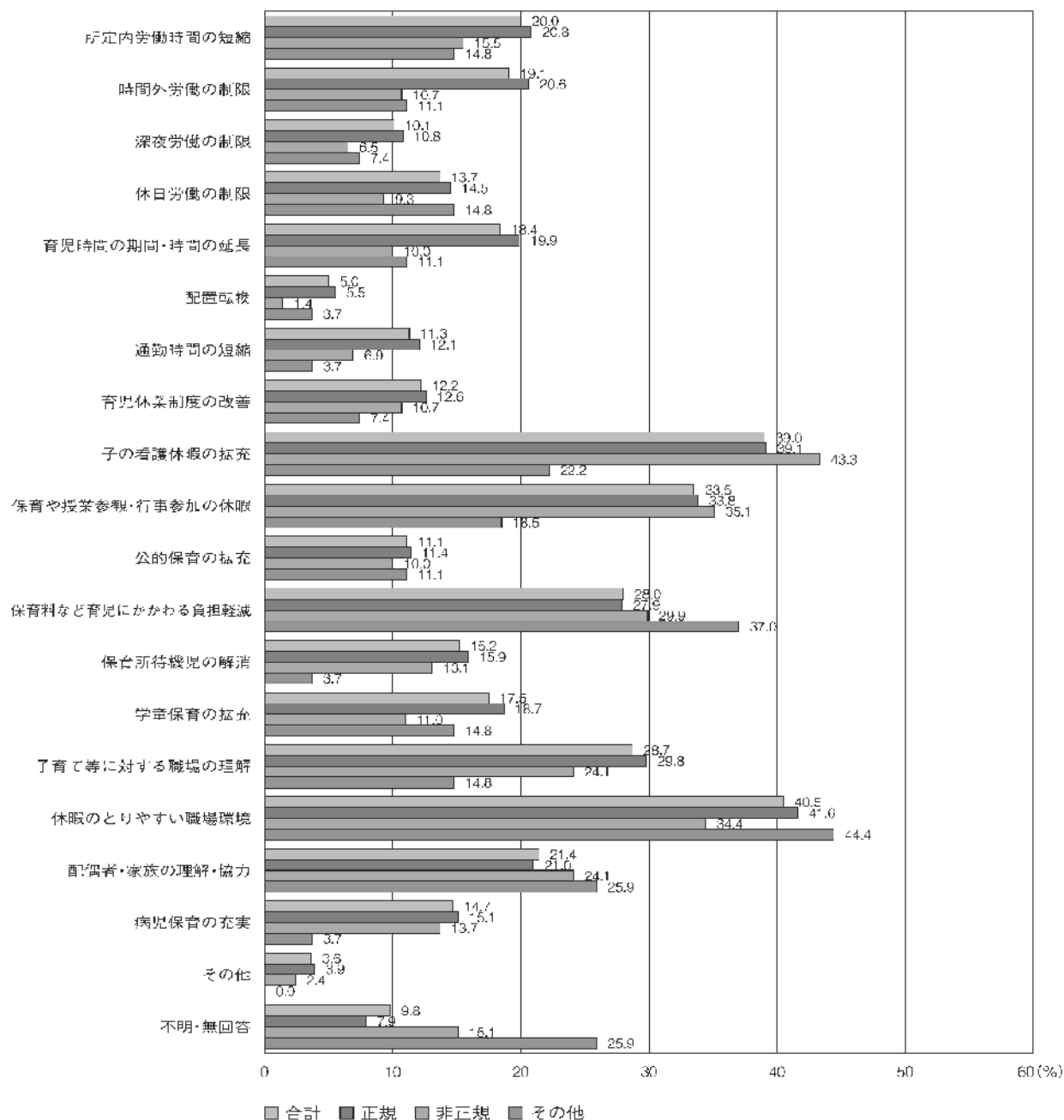
上段：度数 下段：%	「不明・無回答」除く合計	仕事の都合を 考えて父または母が交代で 休暇をとる	主として母親 が休暇をとる ことが多い	主として父 親が休暇 をとることが 多い	いずれかの 親族に頼 む	知人やベ ビーシッ ターなど を頼む	病児保育 を利用する	その他	不明・無 回答
合計	2,232	870	1,363	51	827	10	198	48	339
	100.0	39.0	61.1	2.3	37.1	0.4	8.9	2.2	
正規	1,944	819	1,125	49	744	9	184	43	270
	100.0	42.1	57.9	2.5	38.3	0.5	9.5	2.2	
非正規	254	45	214	2	71	1	14	4	37
	100.0	17.7	84.3	0.8	28.0	0.4	5.5	1.6	
その他	21	3	13	-	9	-	-	1	6
	100.0	14.3	61.9	-	42.9	-	-	3.7	
不明・無回答	13	3	11	-	3	-	-	-	26
	100.0	23.1	84.6	-	23.1	-	-	-	

■子どもが病気になったときの対応は、「主として母親が休暇をとることが多い」がもっとも多く、正規に比べて非正規の方が圧倒的に多い。

子どもが病気になったときの対応は、「不明・無回答」を除くと、正規では、「主として母親が休暇をとることが多い」57.9%、「仕事の都合を考慮して父または母が交代で休暇をとる」42.1%、「いずれかの親族に頼む」38.3%の順に多い。

非正規は、「不明・無回答」を除いて、「主として母親が休暇をとることが多い」が84.3%と突出しており、続いて「いずれかの親族に頼む」28.0%、「仕事の都合を考慮して父または母が交代で休暇をとる」17.7%となっている。非正規は、母親が休暇をとる割合が高い。

【問18. あなたが仕事と家庭・育児を両立させて働きつづけるために、もっとも切実な要求を5つ以内でお答えください】



■仕事と家庭・育児を両立させて働き続けるための切実な要求トップ5は、
 「休暇のとりやすい職場環境」「子の看護休暇の拡充」「保育や授業参観・行事参加の休暇」
 「子育て等に対する職場の理解」「保育料など育児にかかわる負担軽減」

仕事と家庭・育児を両立させて働き続けるための切実な要求5つは、全体では「休暇のとりやすい職場環境」40.5%、「子の看護休暇の拡充」39.0%、「保育や授業参観・行事参加の休暇」33.5%、「子育て等に対する職場の理解」28.7%、「保育料など育児にかかわる負担軽減」28.0%であった。

正規は、「休暇のとりやすい職場環境」が41.6%と最も多く、次いで「子の看護休暇の拡充」39.1%、「保育や授業参観・行事参加の休暇」33.8%、「子育て等に対する職場の理解」29.8%、「保育料など育児にかかわる負担軽減」27.9%となっている。

非正規では、最も多いのは「子の看護休暇の拡充」43.3%で、「保育や授業参観・行事参加の休暇」35.1%、「休暇のとりやすい職場環境」34.4%、「保育料など育児にかかわる負担軽減」29.9%、「子育て等に対する職場の理解」「配偶者・家族の理解・協力」がそれぞれ24.1%となった。

職種別にみると、看護師は「深夜労働の制限」が上位から3つ目の要求となっているのが特徴である。外交・営業の「所定労働時間の短縮」の要求が高いのは、労働時間の長さを推測させる。

上段：度数 下段：%	合計	所定内労働時間の短縮	時間外労働の制限	深夜労働の制限	休日労働の制限	育児時間の期間・時間の延長	配置転換	通勤時間の短縮	育児休業制度の改善	子の看護休暇の拡充	保育や授業参観・行事参加の休暇	公的保育の拡充	保育料や育児にかかわる負担軽減	保育所待機児の解消	学童保育の拡充	子育て等に対する職場の理解	休暇のとりやすい職場環境	配偶者・家族の理解・協力	病児保育の充実	その他	不明・無回答	
		合計	2,571	513	492	260	352	472	128	291	314	1,002	860	286	720	391	451	737	1,040	549	377	93
	100.0	20.0	19.1	10.1	13.7	18.4	5.0	11.3	12.2	39.0	33.5	11.1	28.0	15.2	17.5	28.7	40.5	21.4	14.7	3.6	9.8	
雇用形態	正規	2,214	460	457	239	320	440	122	268	280	865	748	252	618	351	413	660	921	466	334	86	176
		100.0	20.8	20.6	10.8	14.5	19.9	5.5	12.1	12.6	39.1	33.8	11.4	27.9	15.9	18.7	29.8	41.6	21.0	15.1	3.9	7.9
	非正規	291	45	31	19	27	29	4	20	31	126	102	29	87	38	32	70	100	70	40	7	44
		100.0	15.5	10.7	6.5	9.3	10.0	1.4	6.9	10.7	43.3	35.1	10.0	29.9	13.1	11.0	24.1	34.4	24.1	13.7	2.4	15.1
	その他	27	4	3	2	4	3	1	1	2	6	5	3	10	1	4	4	12	7	1	-	7
		100.0	14.8	11.1	7.4	14.8	11.1	3.7	3.7	7.4	22.2	18.5	11.1	37.0	3.7	14.8	14.8	44.4	25.9	3.7	-	25.9
不明・無回答	39	4	1	-	1	-	1	2	1	5	5	2	5	1	2	3	7	6	2	-	25	
	100.0	10.3	2.6	-	2.6	-	2.6	5.1	2.6	12.8	12.8	5.1	12.8	2.6	5.1	7.7	17.9	15.4	5.1	-	64.1	
職種	一般事務	601	115	105	12	57	102	44	98	73	257	175	78	150	117	116	170	231	142	81	29	46
		100.0	19.1	17.5	2.0	9.5	17.0	7.3	16.3	12.1	42.8	29.1	13.0	25.0	19.5	19.3	28.3	38.4	23.6	13.5	4.8	7.7
	外交・営業	19	7	1	-	-	4	-	5	2	8	10	4	8	2	5	5	3	3	3	1	1
		100.0	36.8	5.3	-	-	21.1	-	26.3	10.5	42.1	52.6	21.1	42.1	10.5	26.3	26.3	15.8	15.8	15.8	5.3	5.3
	マニピュレーション	34	6	3	2	-	5	-	4	6	9	13	4	13	7	11	14	17	11	4	2	1
		100.0	17.6	8.8	5.9	-	14.7	-	11.8	17.6	26.5	38.2	11.8	38.2	20.6	32.4	41.2	50.0	32.4	11.8	5.9	2.9
	調理	21	2	3	1	4	3	-	1	5	7	4	1	9	3	5	8	9	3	3	-	2
		100.0	9.5	14.3	4.8	19.0	14.3	-	4.8	23.8	33.3	19.0	4.8	42.9	14.3	23.8	38.1	42.9	14.3	14.3	-	9.5
	販売・店員	26	4	-	-	4	4	3	3	2	8	9	2	14	9	4	7	9	5	5	1	1
		100.0	15.4	-	-	15.4	15.4	11.5	11.5	7.7	30.8	34.6	7.7	53.8	34.6	15.4	26.9	34.6	19.2	19.2	3.8	3.8
	教職員	377	105	96	6	59	88	17	67	55	157	147	45	72	75	92	125	175	93	55	17	13
		100.0	27.9	25.5	1.6	15.6	23.3	4.5	17.8	14.6	41.6	39.0	11.9	19.1	19.9	24.4	33.2	46.4	24.7	14.6	4.5	3.4
	保育士	218	60	42	3	19	54	12	27	37	91	91	17	56	22	29	72	113	56	19	4	6
		100.0	27.5	19.3	1.4	8.7	24.8	5.5	12.4	17.0	41.7	41.7	7.8	25.7	10.1	13.3	33.0	51.8	25.7	8.7	1.8	2.8
	看護師	593	90	155	198	138	101	26	18	69	210	198	49	190	50	70	146	236	99	96	10	72
		100.0	15.2	26.1	33.4	23.3	17.0	4.4	3.0	11.6	35.4	33.4	8.3	32.0	8.4	11.8	24.6	39.8	16.7	16.2	1.7	12.1
	学童保育	14	2	1	-	-	1	-	1	3	5	4	2	3	3	1	6	7	5	1	-	3
		100.0	14.3	7.1	-	-	7.1	-	7.1	21.4	35.7	28.6	14.3	21.4	21.4	7.1	42.9	50.0	35.7	7.1	-	21.4
	介護・福祉職	181	30	17	15	29	22	8	12	12	66	53	18	55	19	18	50	67	27	28	5	39
		100.0	16.6	9.4	8.3	16.0	12.2	4.4	6.6	6.6	36.5	29.3	9.9	30.4	10.5	9.9	27.6	37.0	14.9	15.5	2.8	21.5
	その他専門・技術職	313	66	48	19	30	62	10	40	37	124	106	45	105	55	72	96	112	66	59	15	32
		100.0	21.1	15.3	6.1	9.6	19.8	3.2	12.8	11.8	39.6	33.9	14.4	33.5	17.6	23.0	30.7	35.8	21.1	18.8	4.8	10.2
	運輸・交通関係	34	4	3	3	3	5	2	1	4	16	12	2	12	9	7	10	15	8	7	1	3
		100.0	11.8	8.8	8.8	8.8	14.7	5.9	2.9	11.8	47.1	35.3	5.9	35.3	26.5	20.6	29.4	44.1	23.5	20.6	2.9	8.8
	その他（製造・清掃・研究職）	94	16	14	1	7	18	4	11	8	35	26	16	28	19	18	22	37	23	13	8	9
		100.0	17.0	14.9	1.1	7.4	19.1	4.3	11.7	8.5	37.2	27.7	17.0	29.8	20.2	19.1	23.4	39.4	24.5	13.8	8.5	9.6
不明・無回答	46	6	4	-	2	3	2	3	1	9	12	3	5	1	3	6	9	8	3	-	24	
	100.0	13.0	8.7	-	4.3	6.5	4.3	6.5	2.2	19.6	26.1	6.5	10.9	2.2	6.5	13.0	19.6	17.4	6.5	-	52.2	

